

令和7年度

予算参考資料

静岡県牧之原市

## 目 次

1	令和7年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳入	10
	(2) 歳出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 農業集落排水事業特別会計	26
18	令和7年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の用途	35

# 1 令和7年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

## (1) 財政の状況

日本の経済は、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現し、成長と分配の好循環は、動き始めている。現在は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。こうした中、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が策定され、速やかに実行に移されている。

このような状況下における当市の予算編成は、義務教育学校建設事業や牧之原消防署榛原出張所の新設、相良牧之原IC北側開発、道の駅整備事業などに加え、市道・橋りょう等総点検結果に基づく対策箇所の補修工事、市道などのインフラ整備、障害者自立支援給付費や子育て支援対策、高齢者対策などの社会保障費の確保、さらにGIGAスクール構想事業や自治体DXの推進などの取組により、令和6年度以上に厳しいものとなった。財源調整については、財政調整基金の取崩しで調整を行った。

義務教育学校建設事業、牧之原消防署榛原出張所の新設、大井川広域水道企業団への出資金などの大規模事業の実施により令和7年度末の市債残高は202億円程度になることが予想される。実質公債費比率は公債費の増加により若干上昇する見込みである。財政調整基金等の残高については、今後、予定されている建設事業への充当により、減少が見込まれる。

令和7年度は、第3次総合計画の3年目になるため、将来都市像や理念の実現に向け、限られた財源を最大限有効活用し、事業の優先度を的確に見極め、健全な財政運営に努めていく。

## (2) 当初予算の状況

### ア 各会計予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	前年度比較		摘要		
			増減額	伸率			
一般会計	24,750,000	21,700,000	3,050,000	14.1	義務教育学校建設事業や消防署榛原出張所整備などにより増額となる。		
特別会計	10,260,415	10,171,758	88,657	0.9			
国民健康保険特別会計	5,024,768	5,049,576	△24,808	△0.5	事業納付金の減額と医療費予測に基づく予算額である。		
後期高齢者医療特別会計	729,173	681,155	48,018	7.0	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。		
介護保険特別会計	4,465,020	4,432,060	32,960	0.7	保険給付費及び地域支援事業費の見込等に基づく予算額である。		
土地取得特別会計	35,472	128	35,344	27,612.5	義務教育学校建設事業用地を先行取得することにより増額となる。		
農業集落排水事業特別会計	5,982	8,839	△2,857	△32.3	元金・利子償還金の償還により減額となる。		
合計	35,010,415	31,871,758	3,138,657	9.8			
水道事業 会計	収益的	収入	1,003,232	1,019,130	△15,898	収入は、水道料金収入が減額、支出は、委託料や動力費が減額となる。	
		支出	1,000,259	1,015,977	△15,718		△1.5
	資本的	収入	82,776	103,276	△20,500	△19.8	収入は、固定資産売却収入の減額、支出は、人件費やその他負担金が増額となる。
		支出	366,083	311,803	54,280	17.4	

## イ 一般会計

### (ア) 概要

令和7年度の予算規模は247億5,000万円、前年度比30億5,000万円の増、率にして14.1%の大幅な伸びとなった。これは、義務教育学校建設事業や牧之原消防署榛原出張所の新設、静岡県大井川広域水道企業団への出資金などが主な要因で合併後最大の予算額である。

令和7年度予算は、第3次総合計画の3年目となり、前年度に引き続き、基本構想における将来都市像などの実現に向けて、人口減少や少子高齢化などの喫緊の課題に対応すべき5つの重点戦略・プロジェクトを積極的に推進する。

具体的には、相良牧之原IC北側開発や道の駅整備事業、沿岸部活性化事業、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策などの予算を継続し、オーガニックまきのはらの推進、省エネルギー診断奨励金や生ごみ減量チャレンジ事業などゼロカーボンへの取組、基幹システムの標準化や施設予約システム構築、児童への一人一台学習用端末の更新、教育環境の充実に向けたソフトウェア（学校向け生成AIサービス・授業支援ソフト）導入などのデジタル化を推進する事業のほか、義務教育学校建設事業についても予算配分をした。こどもの居場所運営事業やこども食堂支援などの新規事業や、不妊治療の助成、妊産婦通院助成、こども医療費助成などの支援も引き続き予算化し、日本一女性にやさしいまちを目指した。

また、全国花のまちづくり牧之原大会や全日本サーフィン選手権への補助金、大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会への負担金、誘客キャンペーン事業など本市の更なる魅力を創出し、観光交流人口の拡大が図れるような事業にも予算付けをした。

### (イ) 歳入の特徴等

自主財源は49.4%で、前年度より0.9%の減少となった。ふるさと納税の寄附見込額の増加や財政調整基金繰入金などの増加があった一方で、建設事業費の増加から依存財源である市債が伸びたことが減少した主な要因である。一般財源は、地方特例交付金の減があるが、寄附金、繰入金の増額などから前年度比4.5%増加し、特定財源は自治体情報システムの標準化・共通化などにより国庫支出金が、建設事業費の増から市債が増額となり、前年度比36.0%の大幅な増加となった。

費目別では、歳入の約32%を占める市税は、前年度を上回る7,943,947千円（前年度比2.8%増）を計上した。固定資産税の内、償却資産は法人の設備投資の減少により減額となる見込みだが、個人市民税は所得の増加や定額減税の影響がなくなることにより増額となり、市民税全体では291,510千円（前年度比10.4%）の増額を見込んだ。

地方特例交付金は、前年度に定額減税による減収分の補てんがあったことなどから前年度比84.0%減の41,200千円とし、普通交付税は、市税等の増収から、400,000千円減の2,300,000千円、特別交付税は地域おこし協力隊の活用などから50,000千円増の350,000千円を計上した。

国庫支出金の678,905千円（前年度比26.5%増）の増額は、デジタル基盤改革支援事業や児童手当給付費、子どものための教育・保育給付交付金などによるものである。

県支出金は空港隣接事業などの完了による減額もあったが、児童生徒学習用端末購入に伴う情報機器整備などにより150,264千円（前年度比8.9%増）の増額となっている。

寄附金は、ふるさと納税寄附額の増加見込みにより大幅な増額となった。

諸収入は地域総合整備資金の元金返済が開始されることや、新火葬場整備に係る地域振興事業費市町負担金の計上により、111,622千円（前年度比19.0%増）の増額となった。

市債については、相良総合グラウンド人工芝生化工事の完了や普通交付税の振替である臨時財政対策債が平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロになるなどの減額要因

はあるが、義務教育学校建設事業や牧之原消防署榛原出張所の新設、大井川広域水道企業団への出資金などから、1,234,900千円（前年度比76.0%増）の大幅な増額となった。

また、財源調整として、財政調整基金1,750,000千円、公債費の増加に対応するため、減債基金450,000千円の繰入金を計上した。

#### （ウ） 歳出の特徴等

目的別では、総務費（31.4%）、民生費（6.2%）、衛生費（8.4%）、商工費（29.9%）、土木費（23.2%）、消防費（48.1%）、教育費（37.4%）、災害復旧費（87.4%）が前年度を大きく上回った。各費目の増額の主な要因は、総務費は、定額減税補足給付事業、自治体情報システムの標準化・共通化に係る経費、民生費は、国の公定価格改定に係る負担金の増加や児童手当の高校生までへの通年化、衛生費は、大井川広域水道企業団への出資金、新火葬場整備事業、商工費は、企業立地促進事業費補助金、ふるさと納税寄附額の増加見込みによる返礼品代の増、土木費は、市道須々木大溝線や市道東中海老江線、道の駅整備事業、消防費は、牧之原消防署榛原出張所の新設、指令システム設置に係る静岡地域消防救急広域化業務委託、教育費は、義務教育学校整備、一人一台学習用端末の更新、地頭方体育館や仁田体育館の解体、災害復旧費は、台風10号で被災した公共土木施設の復旧によるものである。

一方、農林水産業費（△29.8%）が前年度を大きく下回った。地域おこし協力隊企業等連携型業務委託などの増額要因はあるが、道の駅の整備が減少の主な要因となっている。

議会費、労働費及び公債費については前年度とほぼ同額である。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、人事院勧告による給料の引き上げや地域手当などの諸手当の見直しにより239,774千円（前年度比7.1%増）の増額を見込んだ。扶助費は、国の公定価格改定に係る負担金の増加、障害者自立支援事業の利用者等の増加などから436,135千円（前年度比11.8%増）の増額となった。

物件費は、児童生徒学習用端末の更新や、基幹システム標準化に伴う業務委託、相良地域義務教育学校建設に伴う遺跡発掘調査支援業務委託、地頭方体育館や仁田体育館の解体工事などにより711,034千円（前年度比25.9%増）の増額となった。

維持補修費の減額は、市営住宅の排水管等修繕などの減によるものである。

補助費等は、静岡地域消防救急広域化業務に係る人件費や消防総合情報システム更新工事及び榛原出張所の指令システム設置工事、定額減税補足給付事業、ふるさと納税寄附額の増加見込みによる返礼品代の増などで361,144千円（前年度比8.5%増）の伸びとなった。

積立金の増額は、新火葬場整備地域振興事業に係る市町負担金を減債基金へ積立てることによるものである。

投資及び出資金は、大井川広域水道と榛南水道の経営統合に伴う出資金で、211,544千円（前年度比109.6%増）の大幅な伸びとなった。

普通建設事業費の986,254千円（前年度比33.2%増）の大幅な増額は、義務教育学校建設事業、牧之原消防署榛原出張所の新設、新火葬場整備事業などが要因となっている。

#### ウ 特別会計の概要

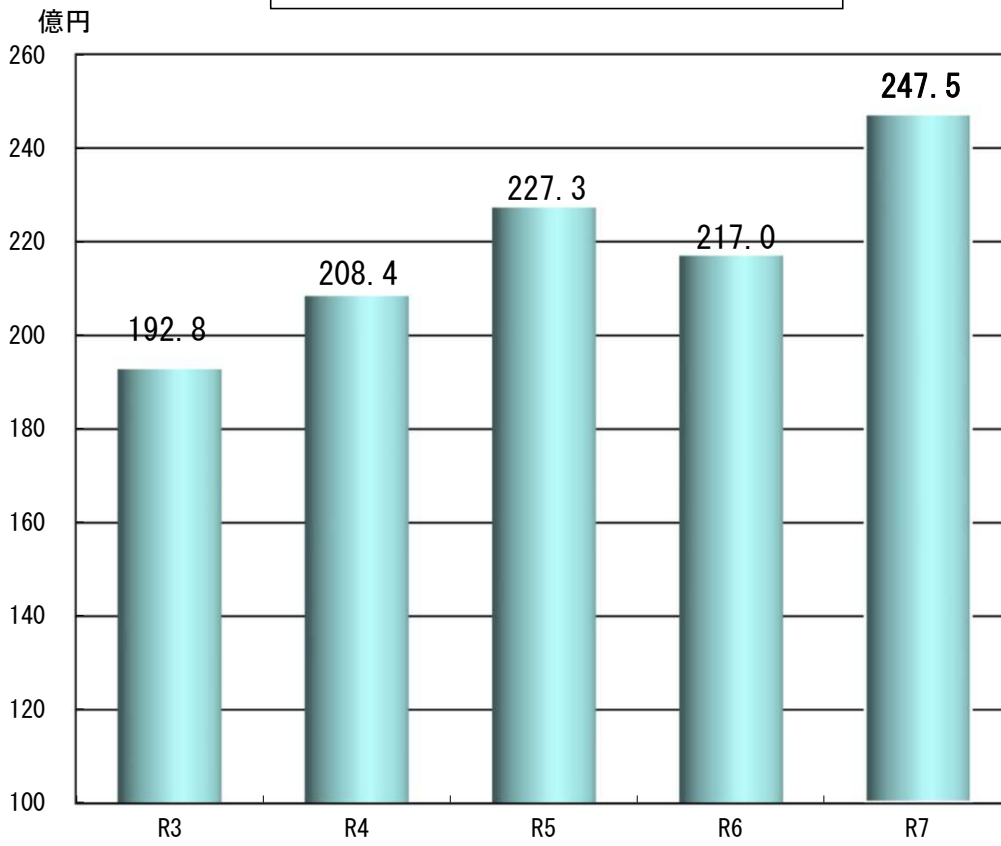
5つの特別会計の予算総額は、10,260,415千円で、前年度より88,657千円（前年度比0.9%増）の増額となった。国民健康保険特別会計では、被保険者の減少に伴う事業費納付金の減額、後期高齢者医療特別会計は、広域連合への納付金の増額、介護保険特別会計は、要支援、要介護認定者の推計値を踏まえ、第9期介護保険事業計画を基に保険給付費などを見込んだことによる増額である。土地取得特別会計は、義務教育学校建設事業用地を先行取得することにより増額、農業集落排水事業特別会計は、元金・利子償還金の一部完了により減額となった。

## 2 各会計別予算の推移

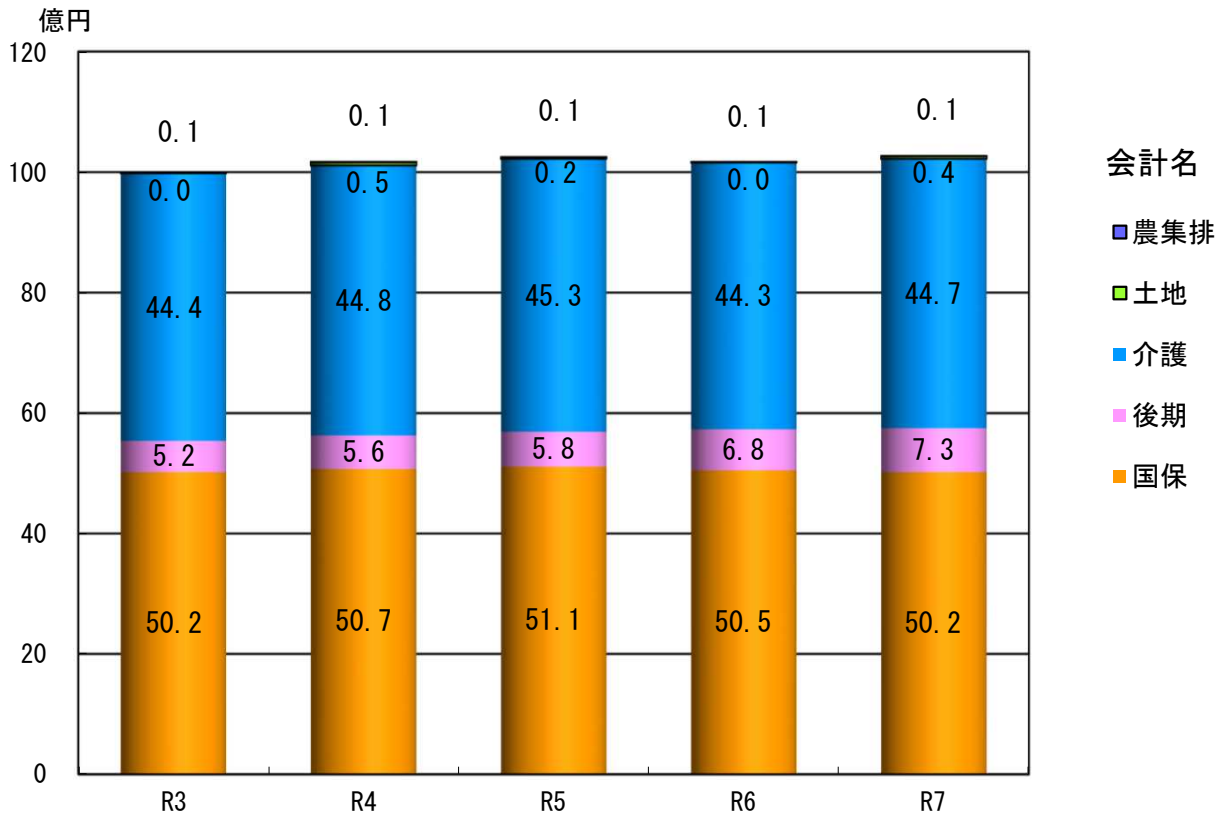
会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	R3	R4	R5	R6	R7
一 般 会 計	19,280,000	20,840,000	22,730,000	21,700,000	24,750,000
特 別 会 計	9,990,236	10,173,237	10,251,368	10,171,758	10,260,415
国民健康保険 特別会計	5,022,018	5,067,621	5,112,892	5,049,576	5,024,768
後期高齢者医療 特別会計	517,780	562,466	578,370	681,155	729,173
介護保険 特別会計	4,437,840	4,479,506	4,533,601	4,432,060	4,465,020
土地取得 特別会計	143	52,117	15,683	128	35,472
農業集落排水 事業特別会計	12,455	11,527	10,822	8,839	5,982
合 計	29,270,236	31,013,237	32,981,368	31,871,758	35,010,415

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
一 般 会 計	65.9	67.2	68.9	68.1	70.7	△ 9.8	8.1	9.1	△ 4.5	14.1
特 別 会 計	34.1	32.8	31.1	31.9	29.3	0.5	1.8	0.8	△ 0.8	0.9
国民健康保険 特別会計	17.1	16.3	15.5	15.9	14.3	△ 0.1	0.9	0.9	△ 1.2	△ 0.5
後期高齢者医療 特別会計	1.8	1.8	1.8	2.1	2.1	△ 1.8	8.6	2.8	17.8	7.0
介護保険 特別会計	15.2	14.5	13.7	13.9	12.8	1.6	0.9	1.2	△ 2.2	0.7
土地取得 特別会計	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	△ 3.4	36,345.5	△ 69.9	△ 99.2	27,612.5
農業集落排水 事業特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 13.4	△ 7.5	△ 6.1	△ 18.3	△ 32.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 6.5	6.0	6.3	△ 3.4	9.8

一般会計当初予算 5年推移  
(令和3年度～令和7年度)



特別会計当初予算 5年推移  
(令和3年度～令和7年度)



### 3 一般会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

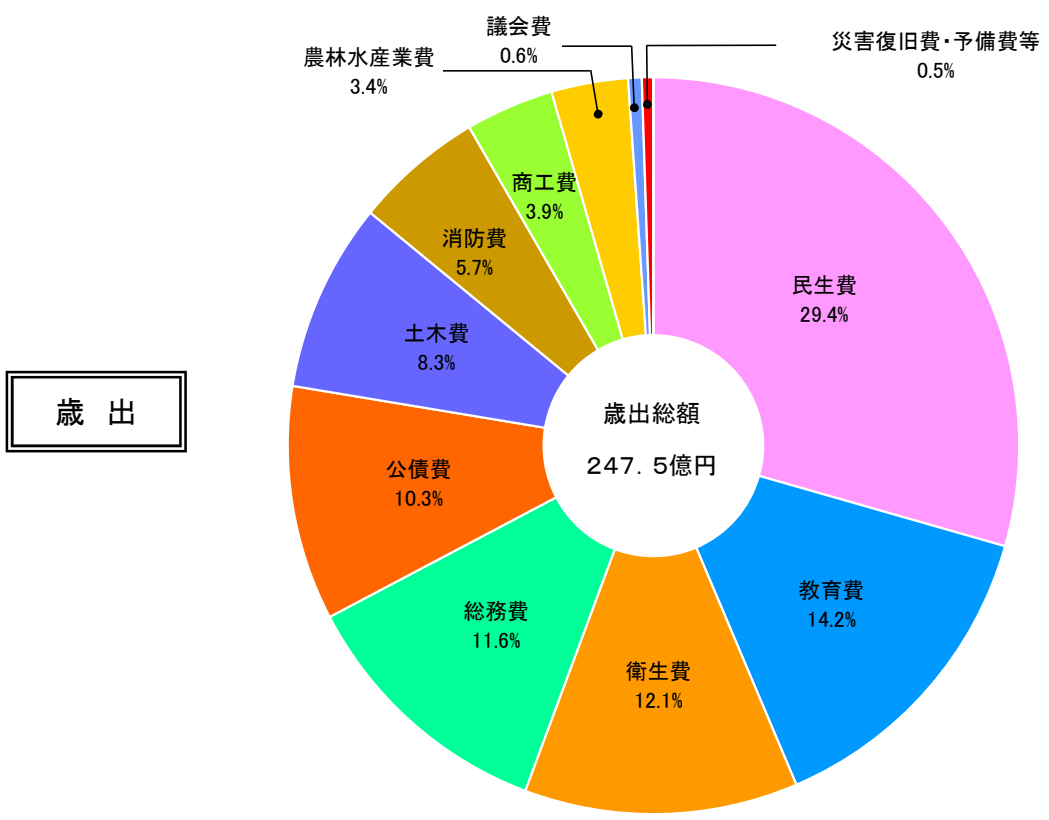
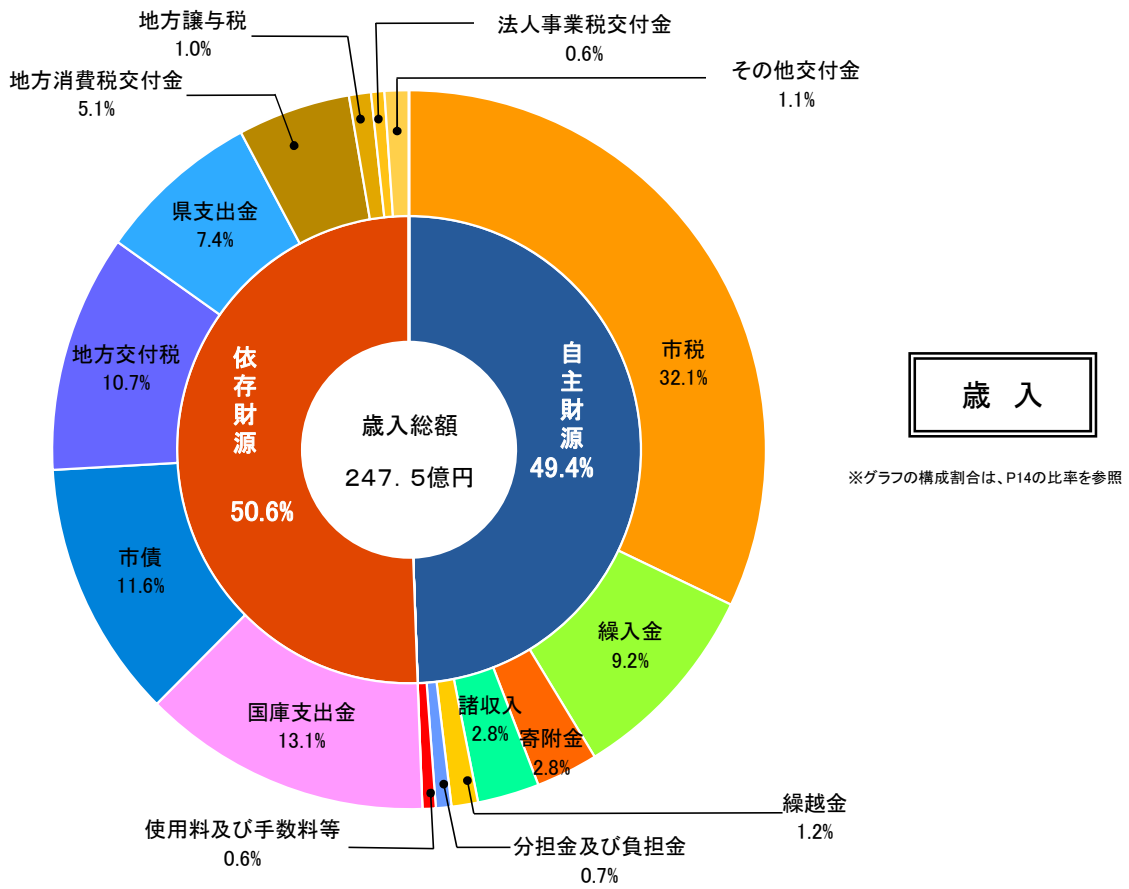
歳入区分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 市 税	7,943,947	32.1	7,727,323	35.6	216,624	2.8
2 地 方 譲 与 税	248,000	1.0	248,000	1.1	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
4 配 当 割 交 付 金	56,000	0.2	36,000	0.2	20,000	55.6
5 株式等譲渡所得割交付金	92,000	0.4	59,000	0.3	33,000	55.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	0.6	129,000	0.6	31,000	24.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,267,000	5.1	1,110,000	5.1	157,000	14.1
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	0.2	40,000	0.2	2,000	5.0
10 地 方 特 例 交 付 金	41,200	0.2	257,000	1.2	△ 215,800	△ 84.0
11 地 方 交 付 税	2,650,000	10.7	3,000,000	13.8	△ 350,000	△ 11.7
12 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	171,034	0.7	165,066	0.7	5,968	3.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	108,281	0.5	109,576	0.5	△ 1,295	△ 1.2
15 国 庫 支 出 金	3,238,506	13.1	2,559,601	11.8	678,905	26.5
16 県 支 出 金	1,844,704	7.4	1,694,440	7.8	150,264	8.9
17 財 産 収 入	21,571	0.1	39,804	0.2	△ 18,233	△ 45.8
18 寄 附 金	700,051	2.8	450,051	2.1	250,000	55.5
19 繰 入 金	2,278,276	9.2	1,535,231	7.1	743,045	48.4
20 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.4	0	0.0
21 諸 収 入	697,930	2.8	586,308	2.7	111,622	19.0
22 市 債	2,860,500	11.6	1,625,600	7.5	1,234,900	76.0
合 計	24,750,000	100.0	21,700,000	100.0	3,050,000	14.1

(単位:千円、%)

歳出区分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 議 会 費	147,406	0.6	149,735	0.7	△ 2,329	△ 1.6
2 総 務 費	2,880,625	11.6	2,191,972	10.1	688,653	31.4
3 民 生 費	7,285,296	29.4	6,859,441	31.6	425,855	6.2
4 衛 生 費	3,001,743	12.1	2,770,215	12.8	231,528	8.4
5 労 働 費	22,688	0.1	22,919	0.1	△ 231	△ 1.0
6 農 林 水 産 業 費	845,500	3.4	1,204,576	5.5	△ 359,076	△ 29.8
7 商 工 費	973,845	3.9	749,603	3.5	224,242	29.9
8 土 木 費	2,044,716	8.3	1,659,402	7.6	385,314	23.2
9 消 防 費	1,421,019	5.7	959,599	4.4	461,420	48.1
10 教 育 費	3,507,480	14.2	2,552,884	11.8	954,596	37.4
11 災 害 復 旧 費	42,230	0.2	22,540	0.1	19,690	87.4
12 公 債 費	2,537,452	10.3	2,517,114	11.6	20,338	0.8
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	24,750,000	100.0	21,700,000	100.0	3,050,000	14.1



# 令和7年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合



#### 4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 国民健康保険税	1,052,774	1,055,362	△ 2,588	△0.2
	2 使用料及び手数料	351	351	0	0.0
	3 県支出金	3,672,697	3,683,897	△ 11,200	△0.3
	4 財産収入	848	78	770	987.2
	5 繰入金	271,942	275,643	△ 3,701	△1.3
	6 繰越金	5,000	5,000	0	0.0
	7 諸収入	21,156	21,160	△ 4	△0.0
	- 国庫支出金	-	8,085	△ 8,085	皆減
	合計	5,024,768	5,049,576	△ 24,808	△0.5
歳出	1 総務費	33,060	39,787	△ 6,727	△16.9
	2 保険給付費	3,592,526	3,592,146	380	0.0
	3 国民健康保険事業費納付金	1,296,875	1,320,855	△ 23,980	△1.8
	4 保健事業費	59,431	60,804	△ 1,373	△2.3
	5 基金積立金	840	78	762	976.9
	6 公債費	10	10	0	0.0
	7 諸支出金	37,026	30,891	6,135	19.9
	8 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	- 共同事業拠出金	-	5	△ 5	皆減
	合計	5,024,768	5,049,576	△ 24,808	△0.5

#### 5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	597,549	552,335	45,214	8.2
	2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
	3 繰入金	127,824	125,520	2,304	1.8
	4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
	5 諸収入	2,700	2,200	500	22.7
	合計	729,173	681,155	48,018	7.0
歳出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	726,523	679,005	47,518	7.0
	2 諸支出金	2,650	2,150	500	23.3
	合計	729,173	681,155	48,018	7.0

## 6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 保険料	997,316	971,210	26,106	2.7
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	947,005	947,512	△ 507	△0.1
	4 支払基金交付金	1,134,136	1,132,058	2,078	0.2
	5 県支出金	642,277	636,327	5,950	0.9
	6 財産収入	1,350	180	1,170	650.0
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	737,920	738,987	△ 1,067	△0.1
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	1,976	2,746	△ 770	△28.0
	合計	4,465,020	4,432,060	32,960	0.7
歳出	1 総務費	96,048	89,173	6,875	7.7
	2 保険給付費	4,052,955	4,050,544	2,411	0.1
	3 地域支援事業費	297,322	282,256	15,066	5.3
	4 保健福祉事業費	1,595	1,048	547	52.2
	5 基金積立金	1,350	180	1,170	650.0
	6 公債費	10	10	0	0.0
	7 諸支出金	12,740	5,849	6,891	117.8
	8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,465,020	4,432,060	32,960	0.7

## 7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	154	100	54	54.0
	2 財産収入	12,318	28	12,290	43,892.9
	3 繰入金	23,000	-	23,000	皆増
	合計	35,472	128	35,344	27,612.5
歳出	1 公共用地取得費	23,000	-	23,000	皆増
	2 諸支出金	12,472	128	12,344	9,643.8
	合計	35,472	128	35,344	27,612.5

## 8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,033	1,904	△ 871	△45.7
	2 繰入金	3,898	6,384	△ 2,486	△38.9
	3 繰越金	1,000	500	500	100.0
	4 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	5,982	8,839	△ 2,857	△32.3
歳出	1 農業集落排水事業費	4,083	4,192	△ 109	△2.6
	2 公債費	1,889	4,637	△ 2,748	△59.3
	3 予備費	10	10	0	0.0
	合計	5,982	8,839	△ 2,857	△32.3

## 9 一般会計 款別予算額の推移

### (1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	R3	R4	R5	R6	R7
1 市 税	6,703,029	7,207,784	7,790,206	7,727,323	7,943,947
2 地 方 譲 与 税	241,300	240,000	239,500	248,000	248,000
3 利 子 割 交 付 金	5,000	4,000	2,000	2,000	3,000
4 配 当 割 交 付 金	23,000	34,000	31,000	36,000	56,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000	46,000	30,000	59,000	92,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	181,000	233,000	160,000	129,000	160,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,028,000	1,010,000	1,169,000	1,110,000	1,267,000
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	23,000	20,000	19,000	19,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	37,000	33,000	40,000	42,000
10 地 方 特 例 交 付 金	274,000	47,000	49,000	257,000	41,200
11 地 方 交 付 税	2,400,000	2,850,000	2,850,000	3,000,000	2,650,000
12 交通安全対策特別交付金	8,000	9,000	8,000	7,000	7,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	185,327	177,660	172,744	165,066	171,034
14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,012	112,193	108,962	109,576	108,281
15 国 庫 支 出 金	2,276,578	2,406,306	2,397,562	2,559,601	3,238,506
16 県 支 出 金	1,481,057	1,693,510	1,981,004	1,694,440	1,844,704
17 財 産 収 入	12,768	13,566	13,147	39,804	21,571
18 寄 附 金	351,121	400,051	450,051	450,051	700,051
19 繰 入 金	1,203,769	2,305,449	2,389,721	1,535,231	2,278,276
20 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
21 諸 収 入	543,239	510,781	801,803	586,308	697,930
22 市 債	1,873,800	1,179,700	1,733,300	1,625,600	2,860,500
合 計	19,280,000	20,840,000	22,730,000	21,700,000	24,750,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
1 市 税	34.8	34.6	34.3	35.6	32.1	△ 10.9	7.5	8.1	△0.8	2.8
2 地 方 譲 与 税	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	△ 1.2	△0.5	△0.2	3.5	0.0
3 利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	△20.0	△50.0	0.0	50.0
4 配 当 割 交 付 金	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	△ 4.2	47.8	△8.8	16.1	55.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	75.0	64.3	△34.8	96.7	55.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0.9	1.1	0.7	0.6	0.6	0.6	28.7	△31.3	△19.4	24.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5.3	4.8	5.1	5.1	5.1	△ 5.8	△1.8	15.7	△5.0	14.1
8 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	15.0	△13.0	△5.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 6.3	23.3	△10.8	21.2	5.0
10 地 方 特 例 交 付 金	1.4	0.2	0.2	1.2	0.2	585.0	△82.8	4.3	424.5	△84.0
11 地 方 交 付 税	12.5	13.7	12.5	13.8	10.7	11.6	18.8	0.0	5.3	△11.7
12 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 11.1	12.5	△11.1	△12.5	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	9.5	△4.1	△2.8	△4.4	3.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	△ 0.8	1.1	△2.9	0.6	△1.2
15 国 庫 支 出 金	11.8	11.5	10.6	11.8	13.1	14.7	5.7	△0.4	6.8	26.5
16 県 支 出 金	7.7	8.1	8.7	7.8	7.4	△ 38.4	14.3	17.0	△14.5	8.9
17 財 産 収 入	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	18.5	6.3	△3.1	202.8	△45.8
18 寄 附 金	1.8	1.9	2.0	2.1	2.8	94.4	13.9	12.5	0.0	55.5
19 繰 入 金	6.2	11.1	10.5	7.1	9.2	△ 21.0	91.5	3.7	△35.8	48.4
20 繰 越 金	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 諸 収 入	2.8	2.5	3.5	2.7	2.8	19.2	△6.0	57.0	△26.9	19.0
22 市 債	9.7	5.7	7.6	7.5	11.6	△ 35.3	△37.0	46.9	△6.2	76.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 9.8	8.1	9.1	△4.5	14.1

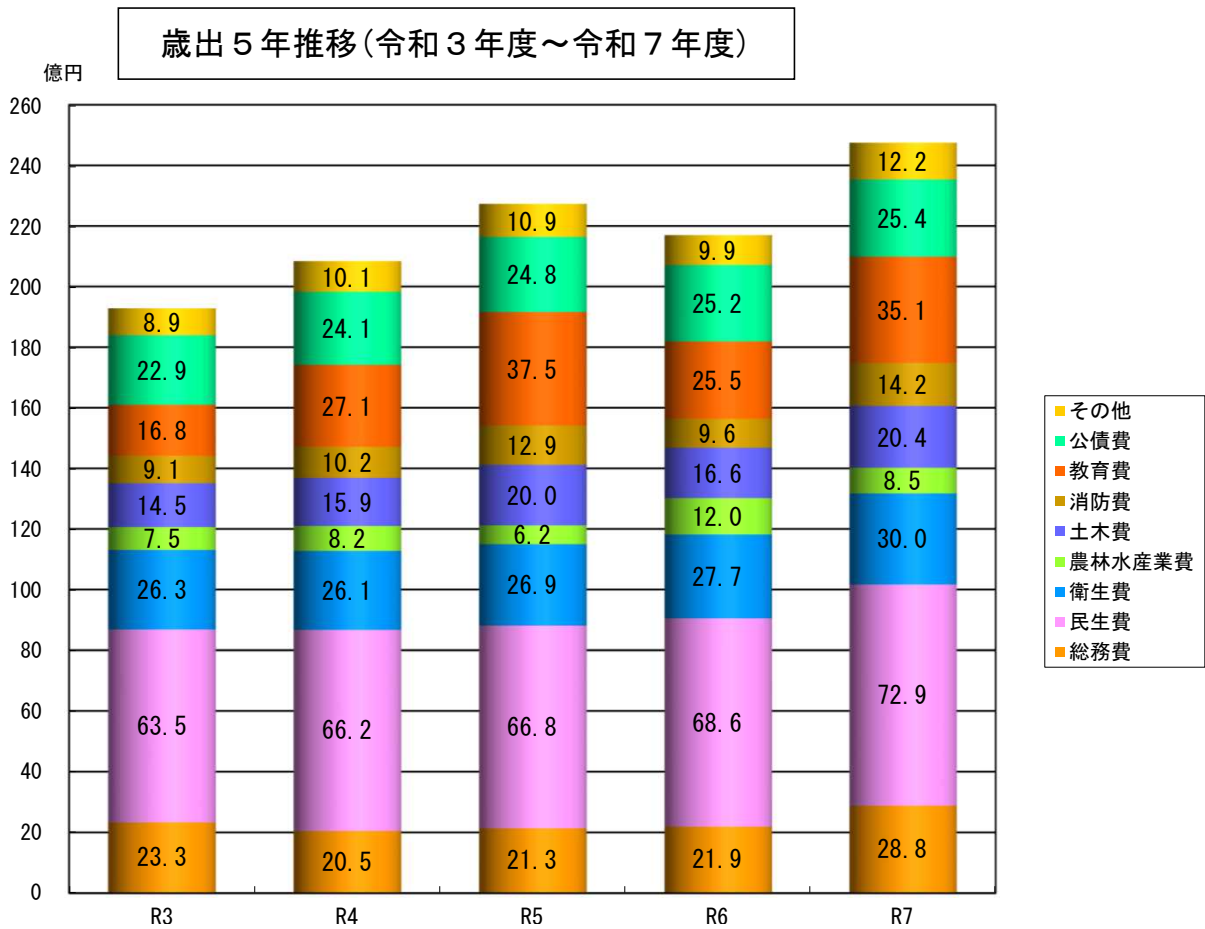
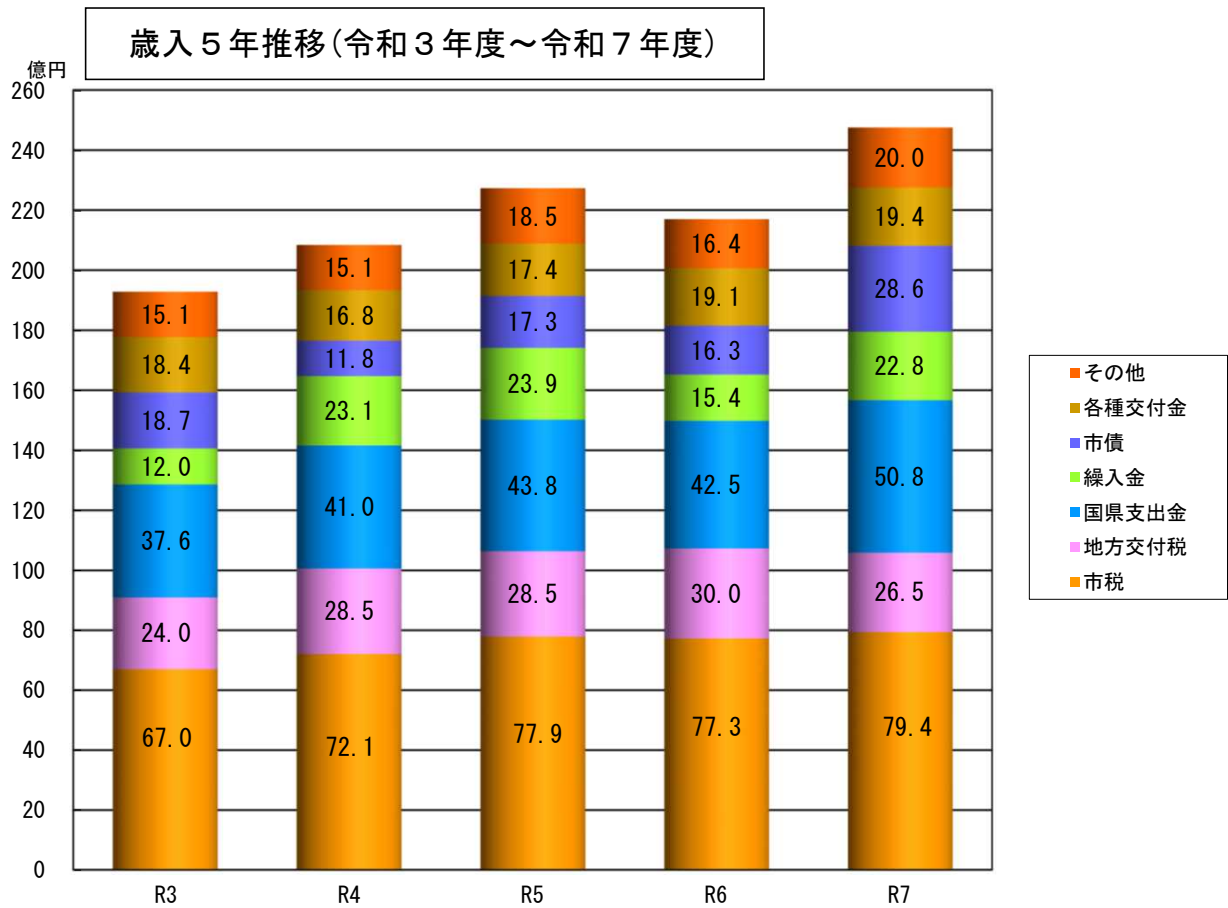
※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

## (2) 歳出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	R3	R4	R5	R6	R7
1 議 会 費	148,061	150,731	151,270	149,735	147,406
2 総 務 費	2,328,647	2,046,458	2,130,010	2,191,972	2,880,625
3 民 生 費	6,345,247	6,620,627	6,676,254	6,859,441	7,285,296
4 衛 生 費	2,628,076	2,609,898	2,690,739	2,770,215	3,001,743
5 労 働 費	21,124	22,127	22,310	22,919	22,688
6 農 林 水 産 業 費	748,758	823,599	621,100	1,204,576	845,500
7 商 工 費	678,578	795,201	871,590	749,603	973,845
8 土 木 費	1,451,458	1,589,936	1,997,121	1,659,402	2,044,716
9 消 防 費	911,068	1,019,138	1,288,310	959,599	1,421,019
10 教 育 費	1,682,827	2,707,434	3,754,507	2,552,884	3,507,480
11 災 害 復 旧 費	5,550	5,550	10,786	22,540	42,230
12 公 債 費	2,290,606	2,409,301	2,476,003	2,517,114	2,537,452
13 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	19,280,000	20,840,000	22,730,000	21,700,000	24,750,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
1 議 会 費	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	1.6	1.8	0.4	△1.0	△1.6
2 総 務 費	12.1	9.8	9.4	10.1	11.6	△ 14.1	△12.1	4.1	2.9	31.4
3 民 生 費	32.9	31.8	29.4	31.6	29.4	△ 0.5	4.3	0.8	2.7	6.2
4 衛 生 費	13.7	12.5	11.8	12.8	12.1	12.1	△0.7	3.1	3.0	8.4
5 労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.2	4.7	0.8	2.7	△1.0
6 農 林 水 産 業 費	3.9	4.0	2.7	5.5	3.4	△ 51.4	10.0	△24.6	93.9	△29.8
7 商 工 費	3.5	3.8	3.8	3.5	3.9	△ 14.1	17.2	9.6	△14.0	29.9
8 土 木 費	7.5	7.6	8.8	7.6	8.3	△ 18.8	9.5	25.6	△16.9	23.2
9 消 防 費	4.7	4.9	5.7	4.4	5.7	△ 52.5	11.9	26.4	△25.5	48.1
10 教 育 費	8.7	13.0	16.5	11.8	14.2	8.5	60.9	38.7	△32.0	37.4
11 災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	△ 29.3	0.0	94.3	109.0	87.4
12 公 債 費	11.9	11.6	10.9	11.6	10.3	7.4	5.2	2.8	1.7	0.8
13 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 9.8	8.1	9.1	△4.5	14.1

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



## 10 一般会計 歳入の構成

### (1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一 般 財 源	1 市 税	7,943,947	32.1	7,727,323	35.6	216,624	2.8
	2 地 方 譲 与 税	248,000	1.0	248,000	1.1	0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
	4 配 当 割 交 付 金	56,000	0.2	36,000	0.2	20,000	55.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,000	0.4	59,000	0.3	33,000	55.9
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	0.7	129,000	0.6	31,000	24.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,267,000	5.1	1,110,000	5.1	157,000	14.1
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	0.2	40,000	0.2	2,000	5.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	41,200	0.2	257,000	1.2	△ 215,800	△ 84.0
	11 地 方 交 付 税	2,650,000	10.7	3,000,000	13.8	△ 350,000	△ 11.7
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	251	0.0	251	0.0	0	0.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	0	0.0	76,896	0.4	△ 76,896	皆減
	16 県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	17 財 産 収 入	7,146	0.0	33,618	0.2	△ 26,472	△ 78.7
	18 寄 附 金	700,050	2.8	450,050	2.1	250,000	55.5
	19 繰 入 金	2,226,018	9.0	1,463,419	6.7	762,599	52.1
	20 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.4	0	0.0
	21 諸 収 入	32,290	0.1	20,893	0.1	11,397	54.5
	22 市 債	0	0.0	134,000	0.6	△ 134,000	皆減
計	15,795,802	63.8	15,114,350	69.7	681,452	4.5	
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	170,783	0.7	164,815	0.8	5,968	3.6
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	107,381	0.4	108,676	0.5	△ 1,295	△ 1.2
	15 国 庫 支 出 金	3,238,506	13.1	2,482,705	11.4	755,801	30.4
	16 県 支 出 金	1,844,704	7.4	1,694,440	7.8	150,264	8.9
	17 財 産 収 入	14,425	0.1	6,186	0.0	8,239	133.2
	18 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	19 繰 入 金	52,258	0.2	71,812	0.3	△ 19,554	△ 27.2
	21 諸 収 入	665,640	2.7	565,415	2.6	100,225	17.7
	22 市 債	2,860,500	11.6	1,491,600	6.9	1,368,900	91.8
	計	8,954,198	36.2	6,585,650	30.3	2,368,548	36.0
合 計	24,750,000	100.0	21,700,000	100.0	3,050,000	14.1	

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

## (2) 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
自主財源	1 市 税	7,943,947	32.1	7,727,323	35.6	216,624	2.8
	13 分担金及び負担金	171,034	0.7	165,066	0.7	5,968	3.6
	14 使用料及び手数料	108,281	0.5	109,576	0.5	△ 1,295	△ 1.2
	17 財産収入	21,571	0.1	39,804	0.2	△ 18,233	△ 45.8
	18 寄附金	700,051	2.8	450,051	2.1	250,000	55.5
	19 繰入金	2,278,276	9.2	1,535,231	7.1	743,045	48.4
	20 繰越金	300,000	1.2	300,000	1.4	0	0.0
	21 諸収入	697,930	2.8	586,308	2.7	111,622	19.0
	計	12,221,090	49.4	10,913,359	50.3	1,307,731	12.0
依存財源	2 地方譲与税	248,000	1.0	248,000	1.1	0	0.0
	3 利子割交付金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
	4 配当割交付金	56,000	0.2	36,000	0.2	20,000	55.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	92,000	0.4	59,000	0.3	33,000	55.9
	6 法人事業税交付金	160,000	0.6	129,000	0.6	31,000	24.0
	7 地方消費税交付金	1,267,000	5.1	1,110,000	5.1	157,000	14.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
	9 環境性能割交付金	42,000	0.2	40,000	0.2	2,000	5.0
	10 地方特例交付金	41,200	0.2	257,000	1.2	△ 215,800	△ 84.0
	11 地方交付税	2,650,000	10.7	3,000,000	13.8	△ 350,000	△ 11.7
	12 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
	15 国庫支出金	3,238,506	13.1	2,559,601	11.8	678,905	26.5
	16 県支出金	1,844,704	7.4	1,694,440	7.8	150,264	8.9
22 市債	2,860,500	11.6	1,625,600	7.5	1,234,900	76.0	
	計	12,528,910	50.6	10,786,641	49.7	1,742,269	16.2
合 計		24,750,000	100.0	21,700,000	100.0	3,050,000	14.1

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



# 11 市税の構成

## (1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	前年度比較		算出内訳						
			増減額	伸率	目節	課税標準等	税率	調定見込額	徴収率	取入見込額	
1 市民税	3,092,950	2,801,440	291,510	10.4%	1 個人						2,232,700
					現年課税分				2,256,853		2,215,000
					24,000人 均等割	3,000円	72,000	98.2%	70,000		
					所得金額 所得割	6.0%	2,184,853		2,145,000		
					滞納繰越分					17,700	
					2 法人						860,250
					現年課税分				869,070		860,000
					1,255社 均等割	5万円～300万円	160,070	99.1%	158,000		
					法人税額 法人税割	6.0%	709,000		702,000		
					滞納繰越分					250	
2 固定資産税	4,307,495	4,385,501	△78,006	△1.8%	1 固定資産税						4,260,600
					現年課税分				4,299,000		4,242,000
					80,505,000 土地		1,114,000		1,099,000		
					111,086,000 家屋	1.4%	1,517,000	98.7%	1,497,000		
					119,143,000 償却資産		1,668,000		1,646,000		
					滞納繰越分					18,600	
					2 国有資産等所在市交付金						46,895
現年課税分				46,895	100.0%	46,895					
国及び県有資産											
3 軽自動車税	203,500	200,380	3,120	1.6%	1 環境性能割						11,500
					現年課税分				11,500	100.0%	11,500
					2 種別割						192,000
					現年課税分				194,280	98.6%	191,000
					原付 50CC以下 1,527台	2,000円					
					90CC以下 270台	2,000円					
					125CC以下 598台	2,400円					
					2輪(250CC以下) 847台	3,600円					
					3輪 1台	4,600円					
					4輪乗用 (自) 13,617台	2,700円～12,900円					
" (営) 3台	1,800円～8,200円										
4輪貨物 (自) 6,879台	1,300円～6,000円										
" (営) 63台	1,000円～4,500円										
ボートトレーラー 35台	3,600円										
小型2輪 939台	6,000円										
小型特殊 (農) 701台	2,400円										
" (他) 240台	5,900円										
ミニカー 34台	3,700円										
特定小型原付 8台	2,000円										
計 25,762台											
滞納繰越分					1,000						
4 市たばこ税	340,000	340,000	0	0.0%	1 市たばこ税						340,000
					現年課税分				340,000		340,000
					標準銘柄1,000本につき	6,552円	340,000	100.0%	340,000		
5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税						1
					現年課税分				1		1
					産出鉱物の価格	1.0%					
					但し、産出鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%						
6 都市計画税	1	1	0	0.0%	1 都市計画税						1
					滞納繰越分						1
計	7,943,947	7,727,323	216,624	2.8%							

## (2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	R3	R4	R5	R6	R7
1 市 民 税	2,266,300	2,422,600	2,855,470	2,801,440	3,092,950
1 個 人	1,935,000	2,004,000	2,144,300	1,947,200	2,232,700
2 法 人	331,300	418,600	711,170	854,240	860,250
2 固 定 資 産 税	3,952,217	4,292,112	4,405,254	4,385,501	4,307,495
1 土地(現年分)	1,124,000	1,124,000	1,110,000	1,099,000	1,099,000
2 家屋(現年分)	1,445,000	1,511,000	1,535,000	1,465,000	1,497,000
3 償却(現年分)	1,312,000	1,587,000	1,694,000	1,756,000	1,646,000
4 滞納繰越分 及 び 交 付 金	71,217	70,112	66,254	65,501	65,495
3 軽自動車税	184,000	193,000	198,480	200,380	203,500
1 環境性能割	6,000	10,000	12,480	9,400	11,500
2 種 別 割	178,000	183,000	186,000	190,980	192,000
4 市たばこ税	300,510	300,070	331,000	340,000	340,000
5 鉱 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	1	1	1	1	1
合 計	6,703,029	7,207,784	7,790,206	7,727,323	7,943,947

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
1 市 民 税	33.8	33.6	36.6	36.3	38.9	△ 19.9	6.9	17.9	△ 1.9	10.4
1 個 人	28.9	27.8	27.5	25.2	28.1	△ 12.1	3.6	7.0	△ 9.2	14.7
2 法 人	4.9	5.8	9.1	11.1	10.8	△ 47.2	26.4	69.9	20.1	0.7
2 固 定 資 産 税	59.0	59.6	56.5	56.7	54.2	△ 6.9	8.6	2.6	△ 0.4	△ 1.8
1 土地(現年分)	16.8	15.6	14.2	14.2	13.8	△ 2.2	0.0	△ 1.2	△ 1.0	0.0
2 家屋(現年分)	21.5	21.0	19.7	19.0	18.9	△ 5.7	4.6	1.6	△ 4.6	2.2
3 償却(現年分)	19.6	22.0	21.7	22.7	20.7	△ 12.1	21.0	6.7	3.7	△ 6.3
4 滞納繰越分 及 び 交 付 金	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	△ 1.6	△ 5.5	△ 1.1	△ 0.0
3 軽自動車税	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	△ 1.1	4.9	2.8	1.0	1.6
1 環境性能割	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	△ 33.3	66.7	24.8	△ 24.7	22.3
2 種 別 割	2.6	2.5	2.4	2.5	2.4	0.6	2.8	1.6	2.7	0.5
4 市たばこ税	4.5	4.2	4.3	4.4	4.3	14.0	△ 0.1	10.3	2.7	0.0
5 鉱 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 10.9	7.5	8.1	△ 0.8	2.8

## 12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
1 牧之原市菊川市学校組合	201,779	6.9	190,513	6.6	11,266	5.9
保育園費(委託料含)	105,121	3.6	100,024	3.5	5,097	5.1
小中学校費	96,658	3.3	90,489	3.1	6,169	6.8
2 大井上水道企業団	334	0.0	242	0.0	92	38.0
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	74,237	2.5	76,821	2.7	△ 2,584	△ 3.4
4 静岡県市町総合事務組合	745	0.0	771	0.0	△ 26	△ 3.4
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	372,744	12.8	406,651	14.1	△ 33,907	△ 8.3
むつみ荘運営費	2,665	0.1	2,803	0.1	△ 138	△ 4.9
ごみ処理費	355,575	12.2	388,276	13.5	△ 32,701	△ 8.4
火葬場費	14,504	0.5	15,572	0.5	△ 1,068	△ 6.9
6 駿遠学園管理組合	21,965	0.7	18,682	0.6	3,283	17.6
7 御前崎市牧之原市学校組合	78,063	2.7	64,292	2.2	13,771	21.4
8 大井川広域水道企業団	-	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	856,844	29.4	850,917	29.6	5,927	0.7
病院事業費	779,095	26.7	777,915	27.0	1,180	0.2
介護認定審査事務費	72,369	2.5	68,326	2.4	4,043	5.9
障害者審査判定事務費	5,380	0.2	4,676	0.2	704	15.1
10 吉田町牧之原市広域施設組合	788,017	27.0	766,005	26.6	22,012	2.9
組合管理費	28,907	1.0	28,826	1.0	81	0.3
し尿処理費	152,019	5.2	134,886	4.7	17,133	12.7
ごみ処理費	468,904	16.0	465,211	16.1	3,693	0.8
火葬場費	17,258	0.6	17,419	0.6	△ 161	△ 0.9
消防費	10,607	0.4	10,594	0.4	13	0.1
学校給食費	110,322	3.8	109,069	3.8	1,253	1.1
11 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	520,367	17.8	501,001	17.4	19,366	3.9
13 静岡地方税滞納整理機構	5,262	0.2	4,989	0.2	273	5.5
合 計	2,920,357	100.0	2,880,884	100.0	39,473	1.4

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	R3	R4	R5	R6	R7
1 牧之原市菊川市学校組合	183,392	186,243	199,773	190,513	201,779
保育園費(委託料含)	101,577	101,047	111,762	100,024	105,121
小 中 学 校 費	81,815	85,196	88,011	90,489	96,658
2 大井上水道企業団	120	195	204	242	334
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	78,429	75,346	75,723	76,821	74,237
4 静岡県市町総合事務組合	790	738	784	771	745
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	350,459	389,274	405,625	406,651	372,744
む つ み 荘 運 営 費	1,836	1,890	1,974	2,803	2,665
ご み 処 理 費	333,364	373,071	382,610	388,276	355,575
火 葬 場 費	15,259	14,313	21,041	15,572	14,504
6 駿遠学園管理組合	13,548	14,252	14,388	18,682	21,965
7 御前崎市牧之原市学校組合	71,383	70,385	71,213	64,292	78,063
8 大井川広域水道企業団	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	844,042	841,647	849,835	850,917	856,844
病 院 事 業 費	779,921	779,213	778,505	777,915	779,095
介 護 認 定 審 査 事 務 費	59,888	58,497	66,400	68,326	72,369
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	4,233	3,937	4,930	4,676	5,380
10 吉田町牧之原市広域施設組合	646,243	695,745	769,535	766,005	788,017
組 合 管 理 費	23,075	25,950	26,656	28,826	28,907
し 尿 処 理 費	118,711	119,766	122,618	134,886	152,019
ご み 処 理 費	390,180	426,093	486,229	465,211	468,904
火 葬 場 費	10,503	14,294	17,060	17,419	17,258
消 防 費	11,081	10,726	14,058	10,594	10,607
学 校 給 食 費	92,693	98,916	102,914	109,069	110,322
11 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	445,737	447,544	467,144	501,001	520,367
13 静岡地方税滞納整理機構	4,379	4,576	5,082	4,989	5,262
合 計	2,638,522	2,725,945	2,859,306	2,880,884	2,920,357

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
1 牧之原市菊川市学校組合	6.9	6.8	7.0	6.6	6.9	△ 4.3	1.6	7.3	△ 4.6	5.9
保育園費(委託料含)	3.8	3.7	3.9	3.5	3.6	△ 1.4	△ 0.5	10.6	△ 10.5	5.1
小 中 学 校 費	3.1	3.1	3.1	3.1	3.3	△ 7.7	4.1	3.3	2.8	6.8
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	4.6	18.6	38.0
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	3.0	2.8	2.7	2.7	2.5	△ 4.2	△ 3.9	0.5	1.5	△ 3.4
4 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 6.6	6.2	△ 1.7	△ 3.4
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	13.3	14.3	14.2	14.1	12.8	0.8	11.1	4.2	0.3	△ 8.3
む つ み 荘 運 営 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	3.0	2.9	4.4	42.0	△ 4.9
ご み 処 理 費	12.6	13.7	13.4	13.5	12.2	1.6	11.9	2.6	1.5	△ 8.4
火 葬 場 費	0.6	0.5	0.7	0.5	0.5	△ 13.6	△ 6.2	47.0	△ 26.0	△ 6.9
6 駿遠学園管理組合	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	△ 0.9	5.2	1.0	29.8	17.6
7 御前崎市牧之原市学校組合	2.7	2.6	2.5	2.2	2.7	△ 1.0	△ 1.4	1.2	△ 9.7	21.4
8 大井川広域水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	32.0	30.9	29.7	29.6	29.4	△ 0.2	△ 0.3	1.0	0.1	0.7
病 院 事 業 費	29.5	28.6	27.2	27.0	26.7	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.2
介 護 認 定 審 査 事 務 費	2.3	2.2	2.3	2.4	2.5	1.0	△ 2.3	13.5	2.9	5.9
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	18.4	△ 7.0	25.2	△ 5.2	15.1
10 吉田町牧之原市広域施設組合	24.5	25.5	26.9	26.6	27.0	△ 4.6	7.7	10.6	△ 0.5	2.9
組 合 管 理 費	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	△ 16.3	12.5	2.7	8.1	0.3
し 尿 処 理 費	4.5	4.4	4.3	4.7	5.2	2.2	0.9	2.4	10.0	12.7
ご み 処 理 費	14.8	15.6	17.0	16.1	16.0	△ 5.6	9.2	14.1	△ 4.3	0.8
火 葬 場 費	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	△ 26.3	36.1	19.4	2.1	△ 0.9
消 防 費	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	△ 0.1	△ 3.2	31.1	△ 24.6	0.1
学 校 給 食 費	3.5	3.6	3.6	3.8	3.8	△ 2.5	6.7	4.0	6.0	1.1
11 東遠工業用水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	16.9	16.4	16.3	17.4	17.8	2.6	0.4	4.4	7.2	3.9
13 静岡地方税滞納整理機構	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	7.8	4.5	11.1	△ 1.8	5.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	3.3	4.9	0.8	1.4

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,520	66,692	176,344	15,775		13,725
1 議員報酬	53,520					
2 委員等報酬		22,844	2,165	536		9,125
3 会計年度任用職員報酬		43,848	174,179	15,239		4,600
2 給料	19,977	411,102	417,997	123,180		73,348
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	19,977	377,527	387,582	118,545		73,348
3 会計年度任用職給		16,175	30,415	4,635		
3 職員手当等	31,909	509,376	325,107	78,592		51,522
1～12、14～16 手当等	31,909	271,699	325,107	78,592		51,522
13 退職手当組合負担金		237,677				
4 共済費	20,253	173,418	154,177	40,158		24,152
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	343	42,268	9,546	6,023	125	2,905
8 旅費	5,317	7,697	5,592	790	6	988
1 費用弁償	4,158	2,141	5,198	576		442
2 普通旅費	1,159	5,556	394	214	6	546
3 特別旅費						
9 交際費	160	500				51
10 需用費	3,865	111,032	70,308	8,937	60	14,756
1 消耗品費	804	24,357	9,767	7,030	60	1,428
2 燃料費		14,307	609	91		118
3 食糧費	20	416	3	13		6
4 印刷製本費	2,988	25,132	5,285	1,430		1,067
5 光熱水費		32,970	24,356			4,846
6 修繕料	53	13,850	5,788	373		7,291
7 賄材料費			24,500			
11 役務費	4,934	107,960	30,582	3,642		3,356
1 通信運搬費	36	54,676	5,905	1,965		1,243
2 保管料						
3 広告料		2,640				250
4 手数料	82	41,772	23,722	1,183		1,863
5 筆耕翻訳料	4,816	194				
6 保険料		8,678	955	494		
12 委託料	2,528	654,558	365,056	321,568		74,000
13 使用料及び賃借料	3,940	180,167	15,660	842		4,630
14 工事請負費		86,280	4,285	22,000		230,232
15 原材料費			144			1,850
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		34,044	6,335	157	350	3,085
18 負担金補助及び交付金	660	393,993	1,947,077	1,960,766	22,147	336,251
19 扶助費		400	2,684,446	14,280		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金						
22 償還金利子及び割引料		40,000				
23 投資及び出資金				404,544		
24 積立金		60,629	20			6,751
25 寄附金						
26 公課費		509	136	9		
27 繰出金			1,072,484	480		3,898
- 予備費						
合 計	147,406	2,880,625	7,285,296	3,001,743	22,688	845,500

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	11,486	7,968	27,985	83,857		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	77	284	27,985	9,886		
3 会計年度任用職員報酬	11,409	7,684		73,971		
2 給料	55,808	128,921	36,604	226,693		
1 特別職給				7,080		
2 一般職給	53,212	128,921	36,604	153,173		
3 会計年度任用職給	2,596			66,440		
3 職員手当等	42,273	86,896	22,159	187,298		
1～12、14～16 手当等	42,273	86,896	22,159	161,252		
13 退職手当組合負担金				26,046		
4 共済費	19,758	40,997	11,239	78,629		
5 災害補償費			3,634			
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	239,921	1,559	13,707	16,537		
8 旅費	1,596	1,764	2,628	4,460		
1 費用弁償	257	345	968	3,196		
2 普通旅費	1,339	1,419	1,660	1,264		
3 特別旅費						
9 交際費			47	80		
10 需用費	108,764	42,357	23,719	230,617		
1 消耗品費	97,261	4,560	8,562	33,495		
2 燃料費	273	574	1,237	951		
3 食糧費	22		102	81		
4 印刷製本費	1,024	965	22	1,756		
5 光熱水費	5,864	11,792	8,469	86,973		
6 修繕料	4,320	24,466	5,327	32,532		
7 賄材料費				74,829		
11 役務費	6,425	33,557	5,475	51,553	495	
1 通信運搬費	869	85	2,049	5,784		
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料	5,514	31,746	3,141	43,872	495	
5 筆耕翻訳料						
6 保険料	42	1,726	285	1,897		
12 委託料	147,889	335,987	954,783	635,375	22,600	
13 使用料及び賃借料	105,639	17,833	3,080	82,579	1,760	
14 工事請負費	15,688	731,386	219,750	257,935	12,500	
15 原材料費	100	1,610	26	2,417	1,200	
16 公有財産購入費		36,300		461,580	3,475	
17 備品購入費	2,102	715	32,324	235,478		
18 負担金補助及び交付金	205,467	268,826	63,288	342,288		
19 扶助費				29,041		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金		308,040		579,588	200	
22 償還金利子及び割引料						2,537,452
23 投資及び出資金						
24 積立金	10,929		14	1,232		
25 寄附金						
26 公課費			557	243		
27 繰出金						
- 予備費						
合 計	973,845	2,044,716	1,421,019	3,507,480	42,230	2,537,452

(単位:千円、%)

予備費	令和7年度当初		令和6年度当初		前年度比較	
	金額	構成割合	金額	構成割合	増減額	伸率
	457,352	1.8	401,824	1.8	55,528	13.8
	53,520	0.2	53,520	0.2	0	0.0
	72,902	0.3	58,910	0.3	13,992	23.8
	330,930	1.3	289,394	1.3	41,536	14.4
	1,493,630	6.1	1,451,247	6.7	42,383	2.9
	24,480	0.1	24,480	0.1	0	0.0
	1,348,889	5.5	1,304,350	6.0	44,539	3.4
	120,261	0.5	122,417	0.6	△2,156	△1.8
	1,335,132	5.4	1,202,954	5.6	132,178	11.0
	1,071,409	4.3	951,525	4.4	119,884	12.6
	263,723	1.1	251,429	1.2	12,294	4.9
	562,781	2.3	530,631	2.4	32,150	6.1
	3,634	0.0	3,634	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	332,934	1.3	227,454	1.0	105,480	46.4
	30,838	0.1	32,080	0.2	△1,242	△3.9
	17,281	0.1	17,532	0.1	△251	△1.4
	13,557	0.0	14,548	0.1	△991	△6.8
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	838	0.0	838	0.0	0	0.0
	614,415	2.5	678,492	3.2	△64,077	△9.4
	187,324	0.7	208,808	1.0	△21,484	△10.3
	18,160	0.1	19,089	0.1	△929	△4.9
	663	0.0	307	0.0	356	116.0
	39,669	0.2	29,368	0.1	10,301	35.1
	175,270	0.7	189,757	0.9	△14,487	△7.6
	94,000	0.4	130,134	0.6	△36,134	△27.8
	99,329	0.4	101,029	0.5	△1,700	△1.7
	247,979	1.0	209,124	1.0	38,855	18.6
	72,612	0.3	56,777	0.3	15,835	27.9
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2,890	0.0	2,640	0.0	250	9.5
	153,390	0.6	131,857	0.6	21,533	16.3
	5,010	0.0	5,065	0.0	△55	△1.1
	14,077	0.1	12,785	0.1	1,292	10.1
	3,514,344	14.2	3,026,335	13.9	488,009	16.1
	416,130	1.7	323,482	1.5	92,648	28.6
	1,580,056	6.4	1,926,211	8.9	△346,155	△18.0
	7,347	0.0	8,366	0.0	△1,019	△12.2
	501,355	2.0	26,724	0.1	474,631	1,776.0
	314,590	1.3	114,584	0.5	200,006	174.5
	5,540,763	22.4	5,071,271	23.4	469,492	9.3
	2,728,167	11.0	2,501,590	11.5	226,577	9.1
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	887,828	3.6	70,780	0.3	817,048	1,154.3
	2,577,452	10.4	2,570,749	11.9	6,703	0.3
	404,544	1.6	193,000	0.9	211,544	109.6
	79,575	0.3	15,424	0.1	64,151	415.9
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1,454	0.0	1,515	0.0	△61	△4.0
	1,076,862	4.4	1,071,691	4.9	5,171	0.5
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	24,750,000	100.0	21,700,000	100.0	3,050,000	14.1

## 15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1～6	18,467,831	74.6	16,731,187	77.1	1,736,644	10.4
義務的経費 1～3	10,291,643	41.6	9,595,396	44.2	696,247	7.3
1 人件費	3,606,659	14.6	3,366,885	15.5	239,774	7.1
2 扶助費	4,147,532	16.8	3,711,397	17.1	436,135	11.8
3 公債費	2,537,452	10.2	2,517,114	11.6	20,338	0.8
4 物件費	3,452,436	13.9	2,741,402	12.6	711,034	25.9
5 維持補修費	127,461	0.5	159,242	0.7	△31,781	△20.0
6 補助費等	4,596,291	18.6	4,235,147	19.6	361,144	8.5
一部事務組合負担金	1,547,912	6.3	1,533,120	7.1	14,792	1.0
その他	3,048,379	12.3	2,702,027	12.5	346,352	12.8
7 積立金	79,575	0.3	15,424	0.1	64,151	415.9
8 投資及び出資金	404,544	1.6	193,000	0.9	211,544	109.6
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	1,771,801	7.2	1,733,409	8.0	38,392	2.2
投資的経費 11～12	3,986,249	16.1	2,986,980	13.7	999,269	33.5
うち事業費支弁人件費	61,800	0.2	61,355	0.3	445	0.7
11 普通建設事業	3,953,694	16.0	2,967,440	13.6	986,254	33.2
補助事業	1,101,258	4.5	989,199	4.5	112,059	11.3
単独事業	2,733,944	11.0	1,828,300	8.4	905,644	49.5
県営事業負担金等	118,492	0.5	149,941	0.7	△31,449	△21.0
12 災害復旧費	32,555	0.1	19,540	0.1	13,015	66.6
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1～13	24,750,000	100.0	21,700,000	100.0	3,050,000	14.1

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。



## 16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度の状況		令和6年度末 現在高見込額	令和7年度の状況		令和7年度末 現在高見込額
		繰入見込額	積立見込額		繰入見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	8,080,110	384,329	113,297	7,809,078	2,252,258	79,575	5,636,395
財政調整基金	4,086,618	44,961	1,220	4,042,877	1,750,000	5,519	2,298,396
減債基金	2,118,873	250,000	99,696	1,968,569	450,000	52,819	1,571,388
地域振興基金	1,601,452	0	545	1,601,997	0	2,163	1,604,160
庁舎整備基金	9,450	0	1	9,451	0	15	9,466
国際交流基金	3,064	979	0	2,085	979	0	1,106
公共用施設維持基金	75,001	33,756	12	41,257	27,670	113	13,700
地域福祉基金	45,279	192	337	45,424	5,196	20	40,248
道の駅そらっと 牧之原維持基金	-	-	-	-	0	6,750	6,750
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
森林環境譲与税基金	1,159	1,159	1	1	0	1	2
中小企業業 金融支援基金	2,193	2,188	1	6	4	1	3
地頭方海浜公園 周辺整備活用基金	40,026	3,483	5	36,548	2,078	61	34,531
さがら子生れ温泉 会館維持基金	45,000	36,619	10,440	18,821	7,108	10,867	22,580
緊急地震・津波 対策基金	19,347	9,411	4	9,940	8,863	14	1,091
教育委員会 表彰基金	5,012	360	1	4,653	360	8	4,301
教育振興基金	8,000	1,221	1	6,780	0	11	6,791
学校教育施設 整備基金	6,161	0	1,033	7,194	0	1,213	8,407
特別会計基金合計	1,422,208	1	12,821	1,435,028	88,202	11,733	1,358,559
国民健康保険 事業基金	577,003	1	78	577,080	1	840	577,919
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付費 準備基金	811,504	0	12,615	824,119	65,201	1,350	760,268
土地開発基金 (現金のみ)	27,701	0	128	27,829	23,000	9,543	14,372
合計	9,502,318	384,330	126,118	9,244,106	2,340,460	91,308	6,994,954

## 17 市債現在高の推移

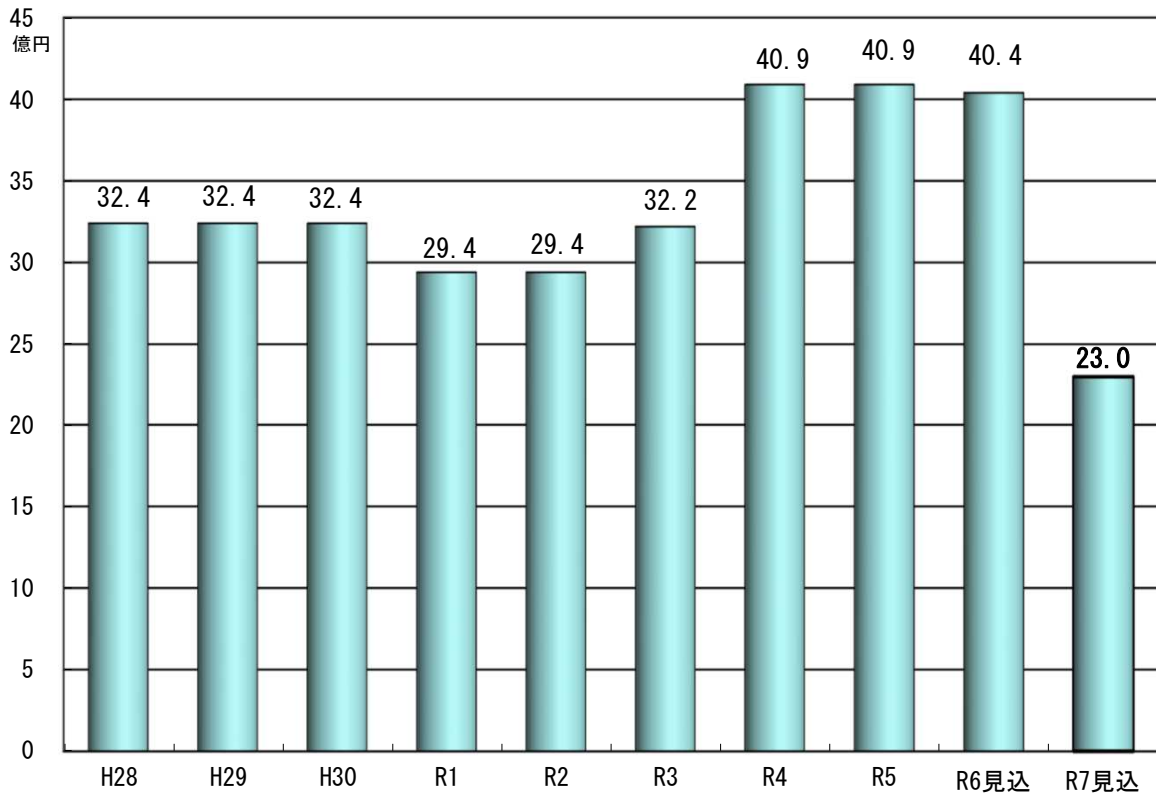
### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度中増減見込額		令和7年度末
	現在高	現在高	現在高	現在高見込額	起債額	元金償還額	現在高見込額
1 普通債	12,970,046	11,871,106	11,079,099	12,141,424	2,840,700	1,734,201	13,247,923
(1) 総務	2,863,370	2,611,301	2,369,386	2,063,317	145,500	366,361	1,842,456
(2) 民生	345,058	215,270	99,502	60,792	2,400	24,360	38,832
(3) 衛生	440,922	383,229	325,411	624,565	404,400	49,427	979,538
(4) 農林水産	770,249	784,035	777,679	1,205,315	84,800	76,976	1,213,139
(5) 商工	28,500	24,934	21,372	17,810	0	3,562	14,248
(6) 土木	4,136,218	3,921,006	3,743,203	3,691,656	586,000	631,638	3,646,018
(7) 公営住宅	4,835	0	21,000	23,100	26,800	0	49,900
(8) 消防	3,424,204	3,126,595	2,974,234	3,254,067	440,600	467,849	3,226,818
(9) 教育	956,690	804,736	747,312	1,200,802	1,150,200	114,028	2,236,974
2 災害復旧債	197,522	296,217	294,005	440,304	19,800	25,281	434,823
3 その他	8,660,948	8,374,105	7,835,443	7,227,846	0	692,894	6,534,952
(1) 減税補填債等	83,409	55,163	32,846	16,187	0	11,215	4,972
(2) 臨時財政対策債	8,177,539	7,918,942	7,402,597	6,835,076	0	658,248	6,176,828
(3) 減収補填債	400,000	400,000	400,000	376,583	0	23,431	353,152
合 計	21,828,516	20,541,428	19,208,547	19,809,574	2,860,500	2,452,376	20,217,698

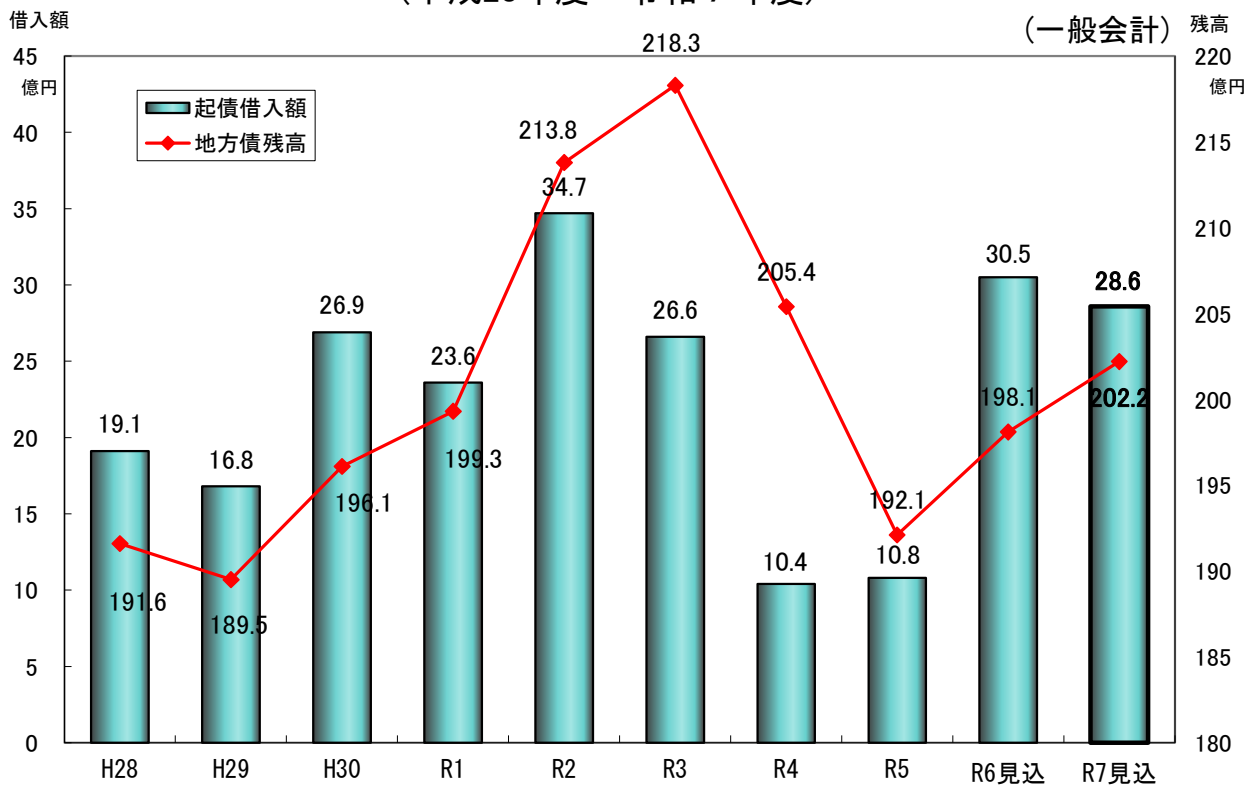
### 財政調整基金の年度末残高の推移 (平成28年度～令和7年度)

(一般会計)



### 市債借入額と年度末残高の推移 (平成28年度～令和7年度)

(一般会計)



## (2) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度中増減見込額		令和7年度末
	現在高	現在高	現在高	現在高見込額	起債額	元金償還額	現在高見込額
1 普通債	19,639	12,426	6,293	1,840	0	1,840	0
(1) 農林水産	19,639	12,426	6,293	1,840	0	1,840	0
合 計	19,639	12,426	6,293	1,840	0	1,840	0

18 令和7年度 主要事業等 (予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	令和7年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1	○	市制施行20周年記念事業	合併から20年の節目の年度を迎え、市民に20年を迎えたことを再認識いただくとともに、これまで以上の交流の拡大や賑わいの創出、郷土愛の醸成に繋がる記念事業の推進に取り組む。	5,603	2	1	1	9	市制施行20周年記念事業費	企画政策部	111
2		情報発信事業	広報紙や市ホームページ、市公式LINEアカウント等を用いた市内内外への積極的な情報発信と情報共有の推進を行う。	16,150	2	1	4	1	広報費	企画政策部	115
3		基幹システム標準化・共通化推進事業	住民情報や戸籍、地方税をはじめとする基幹システム20業務の標準化を令和7年度中に完了する。	122,308	2	1	7	2	デジタル化推進事業費	総務部	121
4	○	公共施設予約システム導入事業	市内の公共施設をオンラインでの予約を可能とするため、個人認証基盤連携機能やオンライン決済、スマートロックにも対応した施設予約システムを構築する。	18,140	2	1	7	3	新しい地方経済・生活環境創生交付金事業費	総務部	121
5		榎原庁舎省エネ改修実施設計業務委託	榎原庁舎の省エネ化機器改修の実施設計を行う。	34,500	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	123
6		学校跡地利活用検討事業	「学校再編計画」に基づく2校の義務教育学校の設置により、閉校が見込まれる10校のうち9校の学校跡地についての利活用の検討を進める。	280	2	1	8	11	学校跡地利活用検討事業費	総務部	133
7		公民連携まちづくり事業	若者や女性の減少に向けて、公民連携で新しい働き方や暮らし方を創出する。令和6年度に引き続き、女性が趣味や特技を活かし、子育てなどと両立した働き方を創出する「月3万円ビジネス」の実践プログラムなどに係る業務委託を行う。	5,010	2	1	9	1	企画調整事業費	企画政策部	135
8		公共交通推進事業	市民の生活交通を確保するため、JR駅を結ぶ路線バス、高齢者等の通院、買物等のためのデマンド乗合タクシーを運行する。	212,934	2	1	9	4	交通政策費	企画政策部	137
9		バス通学定期券補助金	日常的に利用する高校生等のバス利用促進を図ることで、安定的な路線バスの維持や物価高騰による家計支援等を目的に、高校生等の通学定期券の購入補助を実施する。	3,500	2	1	9	4	交通政策費	企画政策部	137
10		移住・定住促進事業	市外からの移住や定住を促進するため、市の魅力を発信するとともに受入れの体制確立や移住の支援事業を行う。(移住セミナー等への参加、移住者就業支援サービス、移住体験ツアーの実施)	1,634	2	1	9	8	移住・定住促進事業費	建設部	139
11		移住・定住促進事業(定住促進奨励事業)	市への移住・定住を促進するため、市への居住を節目に条件を満たした場合に補助金などを交付する。(子育て家族定住奨励金、新婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金、移住就業支援金)	51,398	2	1	9	8	移住・定住促進事業費	建設部	139
12		シティプロモーション推進事業	「RIDE ON MAKINOHARA～夢に乗るまち まきのはら～」等をキャッチフレーズに国内外の交流都市間等による様々な交流事業を行い、牧之原市の地域資源等を生かしたシティプロモーションを実施する。	2,553	2	1	9	9	シティプロモーション推進費	企画政策部	141
13		多文化共生推進事業	増加する外国籍住民と住民が支え合いながら生活できるまちづくりを進めるために、外国籍住民相談窓口の運営、多言語翻訳タブレットの利用など、円滑な多文化共生を図る。(※会計年度任用職員給与費別途計上3,937千円含む)	11,831 (※)	2	1	9	10	国際交流推進費	企画政策部	141
14		ホストタウン推進事業	2020東京五輪事前合宿を実施したUSAサーフィンチームとの交流事業を継続して推進し、五輪レガシーを通じた地域活性化を図る。また、選手や関係者への日本文化体験を行い、市の魅力をSNS等で発信していただき、海外からの交流人口の拡大につなげる。	12,655	2	1	9	11	ホストタウン推進事業費	企画政策部	143
15		窓口業務委託事業(税務管理費)	税務課に係る証明書等の発行に関する窓口業務、課税情報入力業務及び市税の現年催告業務等を委託し、民間のノウハウを活用した業務のデジタル化やサービス及び利便性の向上を図る。	17,000	2	2	1	3	税務管理費	市民生活部	151
16	○	定額減税補足給付事業	令和6年度に実施した定額減税に伴う定額減税しきれないと見込まれる方への給付金額(令和6年度当初調整給付金)に不足が生じた方に対し不足分を給付するとともに、定額減税及び低所得世帯向け給付の対象とならなかった方に対し原則4万円を給付する。	119,600	2	2	1	4	定額減税補足給付事業費	市民生活部	153
17	○	振り仮名法制化対応事業	振り仮名法制化について窓口での制度の説明や電話対応、届出の受理、戸籍記載などの対応業務を委託することで、より精度の高い業務を行う。	18,074	2	3	1	4	戸籍事務費	市民生活部	161
18		窓口業務委託事業(窓口事務費)	市民課の窓口業務を民間委託することにより、民間のノウハウを活用し、業務のデジタル化や標準化、サービス及び利便性の向上を図る。また、人材資源を活用して、相談対応などの専門性を有する業務に取り組み、更なるサービス向上を図る。	55,992	2	3	1	5	窓口事務費	市民生活部	163
19		要配慮者避難確保事業	自力での避難が困難な要配慮者に対し、災害時に誰一人取り残されずに避難できる支援体制の充実を図るため、個別避難計画の作成過程の見直しや福祉避難所マニュアルの整備を行う。	1,274	3	1	1	3	社会福祉一般管理費	福祉こども部	177
20		民生委員児童委員協議会補助金	地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動のために、補助金を交付する。	16,301	3	1	1	3	社会福祉一般管理費	福祉こども部	177
21		社会福祉協議会補助金	地域住民の福祉の向上を図るため、地域福祉活動の中核となり、きめ細やかな支援活動を推進する社会福祉協議会に対する運営費補助及び地域福祉団体への活動費補助を行う。	63,420	3	1	1	5	社会福祉協議会補助金	福祉こども部	177

番号	新規	令和7年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
22		生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前段階での生活困窮者に対する支援を強化し、家計改善支援事業や就労準備支援事業等を利用して、生活保護に至る前の段階からの早期の自立支援を図る。	31,162	3	1	1	7	生活困窮者自立支援事業費	福祉こども部	179
23	○	福祉施設等物価高騰対応支援金	物価高騰の影響を受け、経営が圧迫されている市内障害者支援施設等に対し、給付金を交付する。	2,730	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	福祉こども部	181
24		障害者相談支援事業	障害者・障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行い、障害者及び障害児の福祉の増進を図る。	30,049	3	1	2	5	障害者相談支援事業費	福祉こども部	185
25	○	高齢者補聴器購入費助成金	日常生活において補聴器を必要とする高齢者の生活の質を維持し、積極的な社会参加の促進を図るため、補聴器の購入費の一部を助成する。	450	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	健康推進部	187
26		成年後見制度利用促進事業	認知症や障害などによって、判断能力が十分でない高齢者や障がい者の権利を守るため、成年後見制度の利用を支援する体制を構築するとともに市民後見人の育成等を行う。	11,247	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	187
27		養護老人ホーム相寿園管理運営事業	身体的、精神的、環境的、または経済的な理由で、居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護することを目的に養護老人ホーム相寿園の管理運営を行う。	107,869	3	1	3	2	高齢者保護措置費	健康推進部	189
28	○	福祉施設等物価高騰対応支援金	物価高騰の影響を受け、経営が圧迫されている市内高齢者施設等に対し、給付金を交付する。	9,642	3	1	3	3	高齢者福祉施設管理費	健康推進部	189
29	○	養護老人ホーム相寿園改修実施設計業務委託	養護老人ホーム相寿園の入所者が安全・安心して生活するために、施設改修の実施設計を行う。	5,187	3	1	3	4	高齢者福祉施設整備事業費	健康推進部	191
30		放課後児童クラブ運営事業	仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。(※会計年度任用職員給与費別途計上133,868千円含む)	152,078 (※)	3	2	1	4	放課後児童クラブ運営費	福祉こども部	205
31		ファミリー・サポート・センター運営事業	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人を仲介し、地域で子育てを支援する環境づくりをする。(※会計年度任用職員給与費別途計上3,867千円含む)	4,312 (※)	3	2	1	6	ファミリー・サポート・センター運営費	福祉こども部	207
32		子育て支援連携システム運用事業	市や学校からの子育て世帯専用の情報連絡ツール。子育てに役立つ情報発信を行い、子育てしやすい環境づくりをする。	2,918	3	2	1	7	子育て支援連携システム運用事業費	福祉こども部	207
33		入学支援金支給事業	小学校入学時における経済的な負担の軽減及び牧之原市に住み続けてもらえるように支援金を支給する。	8,556	3	2	1	8	入学支援金支給事業費	福祉こども部	207
34		子ども発達支援事業	子どもに係る様々な相談・情報を集約し、切れ目ない支援を実施するためのこどもセンターを運営する。発達の遅れや偏りなど、発達に課題のある児童への療育支援を継続して行うための体制づくりを進め、子どもの自立を促すための事業を実施する。	4,587	3	2	1	9	こども発達支援事業費	福祉こども部	207
35		子育て支援センター運営事業	育児不安を抱え、地域で孤立しがちな乳幼児の保護者、主に3歳未満の未就園児の子育てを支援し、安心して子育てできる環境を整備しセミナーなど親支援事業を実施する。(会計年度任用職員給与費別途計上23,904千円含む)	32,021 (※)	3	2	1	10	子育て支援センター運営費	福祉こども部	209
36		家庭児童相談事業	家庭児童相談員、女性相談員を配置し、児童虐待やDV等の早期発見・早期対応や相談支援、関係機関との情報共有等を行う。また、包括的な相談支援の充実のため、相談支援システムを活用した庁内関係部署との円滑な連携を促進する。	3,852	3	2	1	11	家庭児童相談事業費	福祉こども部	209
37	○	こども食堂支援事業	市内で地域食堂を実施する団体に対して、その活動を支援するための補助事業を実施する。	2,023	3	2	1	12	こども食堂支援事業費	福祉こども部	211
38	○	児童手当事業	出生から18歳年度末までの児童を対象に、児童手当を支給する。(令和6年10月制度改正により支給対象が拡充(支給対象が中学生年代から高校生年代まで延長、所得制限撤廃等)された。)	842,257	3	2	2	1	児童手当費	福祉こども部	211
39		こども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な成長のため、18歳年度末までの児童の医療費を助成する。(令和7年10月から拡充(入院時食事代助成を追加)予定)	195,591	3	2	2	2	こども医療費助成費	福祉こども部	213
40	○	こどもの居場所運営事業	こどもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感・人や社会と関わる力・生活習慣・学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育むため、こどもの居場所として運用を開始する。	8,284	3	2	4	3	こどもの居場所運営費	福祉こども部	217
41		子どものための教育・保育給付事業	私立保育園や私立認定こども園等が行う教育・保育サービスをスムーズに提供できるよう施設型給付費を支払うことにより園運営の推進を図る。(R7年度新規対象施設：細江保育園(民営化による))	1,108,424	3	2	7	1	子どものための教育・保育給付事業費	福祉こども部	231
42	○	保育の質量確保事業	保育園や認定こども園等の保育士配置について、質の向上及び保育士等の負担の軽減(保育士の確保)の視点から改善を行う。1歳児配置改善(児童:保育士)6対1→5対1)	16,470	3	2	7	1	子どものための教育・保育給付事業費	福祉こども部	231

番号	新規	令和7年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
43		地域医療振興事業	地域の医師不足等に対応するため、診療所等を開設する医師に対し、開設支援の補助金を交付する。 また、医療従事者の確保が共通の課題である榛原総合病院と連携し、静波サーファスタジアムを活用した全国の医療従事者対象サーフィン大会の開催等により、地域医療体制の推進を図る。	659	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康推進部	239
44		予防接種事業	感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康維持を図るため、集団、または個別接種による定期予防接種を実施及び接種勧奨を行う。また、任意予防接種助成として、おたふくワクチンを継続する。	159,922	4	1	2	1	予防接種事業費	健康推進部	243
45		母子保健事業	子どもが健やかに育つために妊娠出産期から切れ目ない支援を実施する。(母子手帳交付、健診、相談、訪問、健康教育等の実施) 令和7年度から、新規事業として1か月健診を実施し、乳児の健康の推進を図る。	33,291	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	245
46		妊娠出産支援事業(助成事業)	妊娠を希望する方や妊産婦の経済的支援を図るため、不妊治療費助成、妊産婦通院助成、妊産婦特定疾病治療費助成、出産・子育て応援交付金等を交付する。	31,392	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	245
47		がん検診・婦人科検診受診率向上事業	複合がん検診は過去3年受診者へ受診券を送付、未受診者へ受診勧奨通知、節目年齢(40～65歳の5歳刻み)への受診勧奨通知をし、受診率向上を図る。なお、ナッジ理論を活用した勧奨媒体を用いる。	5,948	4	1	4	1	保健事業費	健康推進部	247
48		食育推進事業	食育の推進組織の連携を図り、市民が生涯にわたって健全で豊かな食生活が実践できる知識の普及や環境づくりを推進する。	605	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	249
49		女性の健康づくり推進事業	女性はホルモンバランスにより身体・精神面において健康課題がゆらぎやすい。女性がそれぞれのライフコースにおいて自分らしく過ごすことができるよう、女性の健康を考える機会として女性の健康づくりに着目した啓発を行う。	163	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	249
50		古紙等資源集団回収奨励金	リサイクル活動として古紙等資源集団回収を実施している団体に対し、奨励金を交付する。	660	4	1	6	1	環境衛生事業費	市民生活部	251
51		環境美化推進事業	生活環境の保全に資するため、市内一斉清掃における防疫剤の配布やごみ集積施設設置に対して支援をする。 また、循環型社会への構築に向け、バッグ型コンポストを用いて生ごみ減量の推進を図る。	1,166	4	1	6	1	環境衛生事業費	市民生活部	251
52		不法投棄防止対策事業	ごみの不法投棄防止のための資材配布とパトロール実施による生活環境衛生の維持を図る。	1,470	4	1	6	1	環境衛生事業費	市民生活部	251
53		浄化槽設置補助金	生活排水による公共河川等の水質汚濁を防止し生活環境の向上を推進する。	60,382	4	1	6	2	浄化槽推進費	市民生活部	253
54		環境保全調査事業	地域の環境を守り、いち早く水質悪化に対応するため、定期的に河川や地下水、事業所等などの水質調査を実施し、公害苦情への対応及び環境施策の基本資料とする。	6,644	4	1	6	3	環境保全費	市民生活部	253
55	○	環境基本計画策定等業務委託	現行計画が令和8年度に満了する中で、令和6年度第6次環境基本計画を閣議決定するなど、社会情勢の変化に対応するため、第3次環境基本計画を策定するとともに温暖化対策実行計画(区域施策編)及び適応計画の見直し、並びに、新たに生物多様性地域戦略を策定する。	2,636	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	253
56	○	一般廃棄物処理基本計画策定業務委託	第2次牧之原市一般廃棄物処理基本計画が令和8年度に満了することに伴い第3次計画を策定する。計画はごみ処理編と生活排水処理編に区分し、将来予測に基づく処理計画を策定する	2,283	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	253
57		自然エネルギー利用促進事業	温室効果ガスの排出量の削減を図るために、自然エネルギー利用促進事業を実施する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する	180	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	253
58		家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助事業	創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーを推進する設備等(太陽光発電システム、家庭用リチウムイオン蓄電池、省エネルギー住宅(ZEH))を自ら使用する目的で設置した者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	4,200	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	253
59		省エネルギー診断奨励金	一般財団法人省エネルギーセンターで実施する省エネ最適化診断または地域プラットフォーム構築事業で採択された支援団体で実施する省エネ診断を実施した事業者に対し奨励金を交付することで、2050年カーボンニュートラルに向けてさらに省エネルギーを推進する。	324	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	253
60		新火葬場整備事業	牧之原市には、旧町ごとに利用している二つの火葬場が存在する。両火葬場とも築40年余り経過し老朽化が進んでいることから、新たな火葬場の整備を実施する。	97,530	4	1	6	7	新火葬場整備事業費	市民生活部	255
61	○	牧之原市水道事業繰出金(公営企業会計システム共同調達繰出金)	大井川流域(右岸地域)水道事業体のコスト削減及びセキュリティ強化を目的に、公営企業会計システムを共同調達する。	3,530	4	3	1	2	牧之原市水道事業負担金	市民生活部	259
62		静岡県大井川広域水道企業団出資金	経営の合理化及び業務の効率化のため令和11年4月1日を目標に大井川広域水道と榛南水道を統合する。	401,494	4	3	1	4	静岡県大井川広域水道企業団負担金	市民生活部	259
63		技術労働育成支援事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体や建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	13,055	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	259

番号	新規	令和7年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
64		雇用環境整備支援事業	勤労者の福利厚生充実や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	4,641	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	259
65		住宅建設資金利子補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給する。	3,988	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	259
66		雇用・就労支援事業	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者及びそれ以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催する。	954	5	1	1	2	雇用・就労支援事業費	産業経済部	259
67		新規就農者育成総合対策事業	農業従事者が減少する中で、他産業から新たに就農する農業者に対し、開業当初において必要な設備や機器を取得しやすい環境をつくることや経営が不安定な開業初期（営業開始3年間）において、収入安定のため経営支援を行う。	49,500	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	267
68		道の駅管理運営事業	地域振興、農業活性化、交流人口の促進など、空港を核としたまちづくりの拠点として整備する道の駅「そらっと牧之原」の持続可能な管理運営を実施する。また、令和7年度においては、供用開始に伴う式典などを開催する。	21,268	6	1	3	4	特産物振興事業費	産業経済部	267
69		静岡牧之原茶PR推進事業	市全体の茶産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化、消費及び販売拡大などを茶業関係者と連携を図り、安全で高品質な茶生産に取り組む。また、茶文化の普及・啓発事業、首都圏での大規模展示会への出展などによる販売促進・交流事業を推進する。	16,165	6	1	3	5	茶業振興事業費	産業経済部	269
70		オーガニックまきのはら推進事業	荒廃農地の収益化と環境に配慮した農業を推進し、各事業が自立して推進できるよう地域おこし協力隊を活用し、事業の推進を図る。パイオ炭の製造と共に、肥料の地産地消及び茶園への利用も含めた取組みを展開する。	7,071	6	1	3	6	オーガニックまきのはら推進事業費	産業経済部	271
71		茶業緊急支援事業	物価高騰の状況下において、自ら展示会及び販売会に出店し販路を拡大する茶業関係者を支援する。	6,000	6	1	3	7	茶業緊急支援事業費	産業経済部	271
72		農業集落排水転換事業	笠名地区の農業集落排水事業については、処理機器の老朽化及び使用世帯の増加が見込めず、事業継続は困難な状況であるため、個人管理型合併浄化槽への転換を行い、農業集落排水事業を廃止する。（令和7年度21基 令和8年度23基）	54,498	6	1	5	8	農業集落排水転換事業費	産業経済部	275
73		経営体育成基盤整備事業	朝生原地区（24.3haの確定測量）及び涼松大原地区（11.3ha）において農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した茶園の基盤整備工事を実施する。	10,500	6	1	6	2	（県営）経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	277
74		農村地域防災減災事業	防災重点農業用ため池に指定されているため池のうち、耐震診断結果で耐震性が不足しているため池について改修工事を行う。	27,900	6	1	6	4	農村地域防災減災事業費	産業経済部	277
75	○	森林病虫害総合対策事業	市内の沿岸部における保安林において、松枯れ被害が全域的に拡大しており、森林病虫害総合対策事業等を活用し、被害の拡大防止及び二次災害を未然に防ぐため、被害木の緊急伐倒を実施する。	14,087	6	2	1	1	森林保全費	産業経済部	279
76		治山事業	環境保全センター東側法面の崩落防止対策工事を実施する。	39,218	6	2	4	1	（県単）治山事業費	産業経済部	281
77		地頭方漁港海岸保全施設整備事業	県地震津波第4次被害を想定した災害から、地頭方漁港海岸の背後地に居住する住民の生命と財産を守るため、防潮堤の嵩上げ工事を実施する。	150,000	6	3	3	2	地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	産業経済部	285
78		がんばる中小企業応援事業	中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスク（まきサポ）を設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。	1,824	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	287
79		育児休業取得支援事業	働き続けながら子育てを行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む中小企業等の事業主に対して、働き方に関するアドバイザー派遣や男性従業員が育児休業を取得した場合に当該企業等に奨励金を支給することで、労働者の雇用の安定を推進する。	200	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	287
80		商工業振興支援事業	市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するにぎわい創出に繋がるイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。また、新たな事業の創出を促進し産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して支援を行う。	5,615	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	287
81	○	緊急経済対策事業	市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図り、市内の中小企業を支援する。（20%ポイント還元分 3,000円/人）	32,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	287
82		スタートアップ支援事業	地域資源を活用したスタートアップのビジネスプランコンテスト（まきチャレ）を実施し、その優秀プランについては実装に向けた伴走支援を行う。	4,144	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	287
83		商工業振興資金利子補給事業	商工業者の健全な経営を支援するため、事業資金を借り受けた中小企業者に対して利子の一部を補助するもの。	2,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	287
84		商工会支援事業	商工業の振興と健全な経営を図るため、商工業者への指導や支援を行う商工会を支援する。	28,500	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	287



番号	新規	令和7年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
85		地域産業活性化事業	市内で製造されている工業製品、農産物等を広く紹介し、商工業の振興を図るとともに、市民融和を深めるため、産業フェアを開催する。	1,350	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	287
86		事業資金支援事業	中小企業の資金調達を円滑にし、経営の安定と合理化を図るため、制度資金等を借り受けた中小企業者に対して利子や信用保証料を補給するもの。	405	7	1	2	2	中小企業対策費	産業経済部	289
87		ふるさと納税推進事業	ふるさと納税の推進と市内産業の活性化を目的に、1,000円以上のふるさと納税（寄附）をした方に、地元特産品等を記念品として進呈する。	385,492	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業費	産業経済部	289
88		企業立地促進事業	工場等の新設や市内に移転する企業等に対し支援を行う事により、新規の企業誘致と市内企業の流出を防止し、さらなる雇用と税収の安定を確保し財政基盤の安定を図る。	113,546	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	291
89		萩間地区工業用地造成事業	企業のニーズに対応するため、静岡県と連携しながら課題解決を図り、早期の工事着手を目指す。	275	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	291
90		戦略的企業誘致推進事業	企業等が所有する市内未利用地・遊休地を有効活用するため、静岡県等と連携して新たな企業誘致を図るとともに、市内企業を含めた企業・経済動向を把握する。	777	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	291
91		御前崎港利活用推進事業	御前崎市と連携しながら取扱貨物の増加を図り、新たな荷主企業の獲得を図るため、県中西部企業を中心とした積極的なポートセールスを展開する。	2,999	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	291
92		観光振興事業	牧之原市を宣伝する効果があるイベントや沿岸部活性化事業等に対して補助金を交付することにより、市外から牧之原市への誘客数の増加を図り、新たなイベントを立ち上げやすい状況をつくることで沿岸部の通年を通した誘客を促進していく。また市内宿泊施設等を利用してスポーツ合宿を行う団体に対し、宿泊費用の一部を補助することで、「スポーツツーリズム」促進による観光交流人口の増加を図る。	18,997	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	293
93		御前崎港客船誘致協議会事業	御前崎港の利活用促進のため、御前崎港客船誘致協議会による客船誘致を行う。	6,000	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	293
94		観光イベント支援事業	牧之原市を全国に宣伝する効果があるイベントや沿岸部活性化事業等に対して補助金を交付することにより、市外県外から牧之原市への誘客数の増加を図り、新たなイベントを立ち上げやすい状況をつくることで沿岸部の通年を通した誘客を促進していく。	611	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	293
95		マリレジャー推進事業	市内最大の観光資源である沿岸部へのマリンスポーツ大会等を誘致することにより、海岸の年間利用の増加に努める。令和7年度は国内最大級の大会である「全日本サーフィン選手権」の開催が決定し、さらなる観光交流客数と地域経済の活性化を目指す。	4,900	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	293
96		まきのはら活性化センター運営事業	一般社団法人まきのはら活性化センターは、その前身である牧之原市観光協会の機能を引継いでいることから、観光イベントの企画運営等により、観光交流客数の増加や市内の経済活性化を図る。	34,551	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	293
97		沿岸部活性化事業	静波海岸周辺地域をサーフィンを中心に地域外から人を呼び込み、沿岸部の賑わい創出の拠点とするため、静波海岸周辺地域まちづくり推進事業の構想案を基に調整を進める。また、地頭方海浜公園を核として、様々な体験施設などを誘致し、観光客や地区住民等の憩いの場として整備するため構想案を策定する。	8,597	7	1	4	2	沿岸部活性化事業費	産業経済部	295
98		海水浴場開設及び海岸整備	県内最大の規模を誇る静波海水浴場と遠浅で白砂が美しいさがらサンビーチの年間の管理・運営を行い、海水浴・マリレジャーの振興や活用により牧之原市を広くPRし、観光業への経済波及効果、文化・情報・人的な交流を図る。	56,740	7	1	4	3	海水浴場開設及び海岸整備費	産業経済部	295
99		温泉施設管理事業	さがら生まれ温泉会館は27年度より観光課の所管となり、市民の健康増進、福祉の向上及び市外からの観光交流人口の増加を図る。また、開館当初から健康増進、福祉の向上を目的に指定管理者制度を導入し、指定管理選定委員会で決定した指定管理者が施設の管理運営をしている。	11,104	7	1	4	4	温泉施設管理費	産業経済部	297
100		温泉会館大規模改修事業	さがら生まれ温泉会館は、健康増進、福祉の向上を目的に選定委員会で決定した指定管理者が施設の管理運営をしている。泉質の評判もよく、老若男女と幅広い方々のふれあいの場となっているため、施設の修繕や大規模改修を計画的に実施する。	7,108	7	1	4	5	温泉会館大規模改修事業費	産業経済部	297
101		物産センター管理運営事業	市内で生産した新鮮な農林水産品及び加工品を展示・販売を行い、地域産業の振興を図る。令和2年度からは、市が直営で経営しながら、指定管理者への移行を進める。	101,058	7	1	4	6	物産センター管理運営費	産業経済部	297
102		RIDE ON MAKINOHARA誘客キャンペーン事業	RIDE ON MAKINOHARA誘客キャンペーンの第7弾を実施する。市内宿泊者へ商品券を配布し、宿泊及び市内での飲食や体験、土産等に使用してもらうことにより牧之原市内の経済活性化を図る。	15,000	7	1	4	7	観光誘客推進事業費	産業経済部	299
103		道路ストック補修支援事業	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面などの痛みが大きい施設の補修を計画的に実施する。	100,000	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	307

番号	新規	令和7年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
104		道路構造物点検・安全事業	通学路合点検に基づく安全施設整備を実施し、快適な市民生活の環境維持を図る。 市内2箇所(トンネル)について安全で快適な通行ができるようになることを目的に照明灯のLED化を行う。	42,900	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	307
105		道路メンテナンス事業	道路の点検結果を踏まえ策定する長寿命化修繕計画に基づき行う事業で、劣化、損傷が著しく進行している橋梁、トンネルの構造物を計画的かつ予防的に補修を行い、道路交通の安全性を確保する。	65,000	8	2	2	4	道路メンテナンス事業費	建設部	307
106		相良牧之原IC北側地域整備事業	IC北側土地区画整理事業に伴う交通量の増加に対応するため、国道473号と市道東萩間5号線が交わる交差点の改良及び交差点周辺の排水計画の見直しを行う。	19,000	8	2	3	3	相良牧之原IC北側地域整備事業費	建設部	311
107		市道東中海老江線整備事業	地域住民及び周辺企業の生活交通利便性向上のため道路改良を行い国道473号バイパス管山ICへのアクセスを強化する。 東中海老江線 道路改良 L=850m W=12m 国道473号交差点 L=200m	212,500	8	2	3	4	交付金等道路整備事業費	建設部	311
108		市道静波中央幹線整備事業	地域住民の生活交通利便性向上のため、道路改良を行い市内の交通の円滑化や災害時の避難路として活用する。 中央幹線 道路改良 L=700m W=12m	97,860	8	2	3	4	交付金等道路整備事業費	建設部	311
109		道の駅「そらっと牧之原」整備事業	広域交流拠点である富士山静岡空港と近接する坂部区において、地域振興施設及び休憩施設、情報発信施設で構成される道の駅の整備を推進。 ・休憩施設(駐車場、トイレ、子育て支援スペース等) ・情報発信施設	165,600	8	2	3	4	交付金等道路整備事業費	建設部	311
110		市道須々木大溝線整備事業	地域住民の生活交通利便性向上のため道路改良を行い、市内の交通の円滑化や災害時の避難路として活用する。	133,200	8	2	3	4	交付金等道路整備事業費	建設部	311
111		市道菅ヶ谷本線整備事業	バス停車帯の整備により、交通渋滞解消及び安全性向上を図る。	11,000	8	2	3	4	交付金等道路整備事業費	建設部	311
112		交通安全対策整備事業	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施する。	15,327	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	311
113		緊急浚渫推進事業	良好な河川環境を維持し、浸水被害の未然防止を図るため、継続的に浚渫を行う。	10,700	8	3	2	1	河川維持補修費	建設部	313
114		海岸防潮堤(レベル2)整備事業	津波被害から市民のいのちを守るため、国が整備をするレベル1防潮堤の背後にL2津波に対応できる防潮堤を整備する。	75,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	315
115	○	河川改修事業	県道菊川榛原線から普通河川藤沢川への流末排水路が破損し、雨水が流出したことで、土砂が削り取られたため、流末排水路の整備を行う。	6,190	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	315
116		浸水対策事業	浸水、冠水被害が多発する地区の調査を行い、河川及び水路等の改修を実施し、被害の軽減、解消を図る。(仁田地区)	19,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	315
117		緊急排水対策事業	浸水、冠水被害が多発する地区の調査を行い、排水ポンプの設置等の対策を実施し、被害の軽減、解消を図る。(細江、東福田地区、中西地区地区)	20,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	315
118		準用河川沢垂川改修事業	市内における道路冠水や宅地の浸水被害を軽減させるため、早期の事業効果が期待できる整備手法の調査検討及び工事を実施する。	138,000	8	3	3	2	県単独事業費	建設部	315
119		白井老丁田I地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業(県事業)に対する負担金の支払い。(県単独負担率10%)	1,980	8	3	4	2	急傾斜地崩壊防止事業費	建設部	317
120		県港湾整備事業負担金	沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備及び港湾施設の改良工事を実施する。(榛原港静波海岸トイレ改修、相良港防波堤改良)	43,400	8	4	1	2	県港湾整備事業負担金	建設部	317
121		立地適正化計画策定業務	市の現況や課題、将来都市構造を勘案し、「コンパクトプラスネットワーク」の形成に向け、立地適正化計画を策定する。(R5～7債務負担行為)	3,800	8	5	1	3	都市計画事業費	建設部	321
122	○	都市再生整備計画策定業務	都市構造再編集中支援事業による国の支援を受けるため、3地区(榛原地区、相良地区、IC北側地区)において、立地適正化計画と併せて都市再生整備計画を策定する。	15,600	8	5	1	3	都市計画事業費	建設部	321
123	○	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地(N=4箇所)の安全性把握のための調査及び優先順位を決める計画を作成する。	13,700	8	5	1	5	宅地耐震化推進事業費	建設部	321
124		新拠点開発推進事業	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区における商業・産業施設、住宅、公園等を備えた新たな都市拠点の創出に向けて、牧之原市IC北側土地区画整理組合の支援等を実施する。	143,796	8	5	1	6	新拠点開発推進事業費	建設部	321
125		都市下水路内水浸水ハザードマップ作成事業	令和3年に水防法が改正され、下水道及び都市下水路について、想定最大規模降雨による雨水出水浸水想定区域図を指定し、令和7年度までに、内水ハザードマップを公表することが義務化されたことを受け、ハザードマップを作成する。	10,000	8	5	2	2	(防災・安全)内水浸水リスクマネジメント推進事業費	建設部	323

番号	新規	令和7年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
126		公園整備事業	公園・緑地メンテナンス計画に基づき、油田の里資料館改修工事、油田の里公園園路整備工事などを実施し市内公園の環境整備を行う。	40,600	8	5	3	2	公園整備事業費	建設部	325
127		緑化推進事業	緑化推進(花いっぱい運動等)に要する費用。花の会と地域が協働して花壇づくりや管理を行い環境美化を図る。緑化講習会、育種寺子屋等を開催し、花と緑にあふれるまちづくりを推進する。	3,670	8	5	4	1	緑化推進事業費	建設部	327
128	○	全国花のまちづくり牧之原大会実行委員会負担金	令和7年度に全国花のまちづくり牧之原大会を実施し、更なる花のまちづくりの推進と花卉産業の発展を図る。	12,000	8	5	4	1	緑化推進事業費	建設部	327
129	○	市営住宅管理代行業務委託事業	住民サービスの向上と行政サービスの効率化及び職員の負担軽減を図るため、公営住宅法に基づき、市営住宅の管理業務を静岡県住宅供給公社に委託する。	26,362	8	6	1	2	公営住宅維持管理費	建設部	329
130		公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施する。	52,500	8	6	1	3	公営住宅等長寿命化計画事業費	建設部	329
131		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金	市民の生命財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、避難経路の寸断を防ぐため、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去及び改善事業を推進する。	53,159	8	6	1	5	住宅対策費	建設部	331
132		特定空家対策推進事業 空き家・空き地活用推進事業	空き家・空き地バンク、空き家活用リフォーム等補助の利用を促進し、市内の空き家等の利活用を促進する。また、地域住民に深刻な影響を及ぼす特定空家等については除却を促進する。さらに、空き家に関する相談会や出前講座を開催し、空き家等の所有者の課題解決支援や空き家等の発生抑制を図る。	9,451	8	6	1	6	空き家・空き地利活用推進事業費	建設部	331
133		広域消防管理運営事業	消防力の強化を図ることを目的として、平成27年度より3市2町による静岡地域消防救急業務が開始された。消防広域化によるスケールメリットを活かし、消防救急業務の住民サービス向上を図る。	922,679	9	1	2	1	静岡地域消防広域事業費	総務部	333
134		静岡県救急安心電話相談窓口運営負担金事業	静岡県民の安全・安心を確保するため、県民が急な病気や怪我をした際に、医療機関の受信や救急車の利用に関する助言を行う電話相談窓口(＃7119)が令和6年10月より設置され、県及び県内市町の負担により運営する。	641	9	1	2	1	静岡地域消防広域事業費	総務部	333
135	○	広域消防施設整備事業	牧之原市における消防力を強化のため、細江地区に令和8年4月に開所を予定している牧之原消防署榛原出張所を整備を行う。	218,389	9	1	2	1	静岡地域消防広域事業費	総務部	333
136		全国女性消防操法大会	令和7年度に全国女性消防操法大会へ牧之原市女性消防隊が出場することが決定したため、令和6年6月より訓練を開始し、本年10月28日の全国大会に入賞を目指して訓練する女性消防隊及び訓練指導を行っている消防団本部に対して支援を行う。	3,957	9	1	3	6	全国女性消防操法大会費	総務部	337
137	○	避難所環境整備事業	災害発生時に避難所で使用するパーテーションを購入し、発災初期から要配慮者や授乳、着替えなどに配慮したプライベートスペースを確保することで、避難所の環境改善を行う。また、平時には、自主防災会や要配慮者の訓練、学校の防災学習にも使用し、避難所運営のノウハウを身に着ける。	16,071	9	1	5	1	災害対策費	総務部	339
138		原子力災害対策事業	原子力災害時に確実に安全な広域避難ができるように、広域避難先市町と避難者の受け入れ、避難経路所及び避難所の運営について協議を行う。	2,303	9	1	5	4	原子力災害対策費	総務部	345
139		英語力向上サポート事業	外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。	20,064	10	1	3	5	英語力向上サポート事業費	教育文化部	353
140	○	学習者用端末更新事業	令和2年度に購入した児童生徒の学習者用端末の更新。静岡県と共同調達によりChrombookを購入する。	202,134	10	1	3	8	I C T活用推進事業費	教育文化部	355
141		I C T活用推進事業	一人一台端末を活用し、個別最適化された授業を展開するとともに教育データの連携による「次代を切り拓く力」を育む教育環境の充実に向けたソフトウェアを導入する。(学校向け生成AIサービス・授業支援ソフト)	61,054	10	1	3	8	I C T活用推進事業費	教育文化部	355
142		校務電算業務管理事業	校務支援システムや学校におけるデータ管理をクラウドサーバーで行う。安定的な校務支援に努め、校務支援システムの全機能使用の検討を開始する。校務業務の効率化、教員の働き方改革に努める。	25,796	10	1	3	9	校務電算業務管理費	教育文化部	355
143		外国人児童生徒教育支援事業	日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語初期支援教室いっばにて、日本語支援及び保護者との相談活動等を実施する。	17,600	10	1	3	10	外国人児童生徒教育支援事業費	教育文化部	355
144		学校再編推進事業	学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、新たな義務教育学校の整備に向けて、両校に共通して必要な研修や事業調整、市民への周知等を実施する。	1,088	10	1	5	1	学校再編推進費	教育文化部	357
145		榛原地域義務教育学校建設事業	学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、榛原地域義務教育学校整備に係る業務を行う。令和7年度は用地取得と昨年度に引き続き学校施設の基本設計・実施設計、造成設計、既存施設の解体設計を実施する。	266,296	10	1	5	2	榛原地域義務教育学校建設費	教育文化部	357
146		相良地域義務教育学校建設事業	学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、相良地域義務教育学校建設に係る業務を行う。令和7年度は主に用地取得を実施する。	964,131	10	1	5	3	相良地域義務教育学校建設費	教育文化部	359

番号	新規	令和7年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
147		小学校施設保全改修事業	学校再編により義務教育学校が開校するまでの期間も、既存する小学校施設の維持管理を行う必要があるため、学校と協議を重ね計画的に施設改修を行う。	6,610	10	2	1	2	小学校施設管理費	教育文化部	361
148		中学校施設保全改修事業	学校再編により義務教育学校が開校するまでの期間も、既存する中学校施設の維持管理を行う必要があるため、学校と協議を重ね計画的に施設改修を行う。	2,310	10	3	1	2	中学校施設管理費	教育文化部	371
149		大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業	田沼意次侯の大河ドラマ登場を契機に、郷土が誇る偉人の功績をより一層顕彰し、観光誘客や地域の活性化、郷土愛の醸成につなげるための活用事業を推進する。	30,526	10	5	2	2	文化振興費	教育文化部	383
150		将棋タイトル戦運営事業	将棋文化の普及・振興を図るとともに、交流人口の増加による地域の活性化につなげるため、将棋タイトル戦の誘致・開催支援及び将棋交流大会を開催する。	9,823	10	5	2	2	文化振興費	教育文化部	383
151		図書館システム更新事業	令和7年12月に長期継続契約満了する図書館システムを更新するもの。更新するシステムは、図書館業務の標準化に適したもので、市立図書館の所蔵図書の内容を一元化し、業務の効率と市民の利便性の向上を図る。	4,974	10	5	2	5	図書館管理運営費	教育文化部	387
152		図書交流館管理運営事業	図書館（いこっと・いろ葉・ひまわり号）の図書資料の管理や施設の管理、また利用者に向けたイベント・講座等を実施する。	27,258	10	5	2	5	図書館管理運営費	教育文化部	387
153	○	相良地域義務教育学校建設に伴う正福寺遺跡発掘調査事業	相良地域義務教育学校の建設に伴い、建設予定地内で埋蔵文化財となっている正福寺遺跡について、文化財保護法に基づく発掘調査を実施し、遺構記録や出土品など調査結果を記録保存する。	59,472	10	5	3	4	遺跡発掘調査費	教育文化部	393
154	○	相良B&G海洋センター改修事業	社会体育施設を良好な状態で維持管理を行うため、「社会体育施設修繕計画」に基づき、相良B&G海洋センターの屋根・外壁等改修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。	61,336	10	6	2	2	社会体育施設維持補修費	教育文化部	401
155	○	社会体育施設（体育館）の空調設備導入検討事業	社会体育施設の相良B&G海洋センター、静波体育館について、空調設備の導入に伴うコスト等を比較検討する。	1,117	10	6	2	2	社会体育施設維持補修費	教育文化部	401
156		多目的体育館管理運営事業	ゼロカーボンシティの先導モデルとしてZEB Readyの認証を取得した多目的体育館について、指定管理者による適切な管理運営を図る。	79,027	10	6	2	3	多目的体育館管理運営費	教育文化部	401
157		地頭方体育館解体事業	公共施設マネジメント基本計画に基づき、老朽化した地頭方体育館を解体する。	55,470	10	6	2	4	社会体育施設解体事業費	教育文化部	401
158		仁田体育館及び仁田アーチェリー場解体事業	榛原地域に整備を計画している義務教育学校の敷地に含まれる仁田体育館及び仁田アーチェリー場を解体する。	72,719	10	6	2	4	社会体育施設解体事業費	教育文化部	401
159		厨房機器更新事業	学校再編に伴い、当面の期間は給食センターを利用していく。老朽化した給食センター厨房機器の適切な維持管理を行う必要があるため、更新計画に基づく厨房機器の更新を行う。	19,862	10	6	3	2	給食センター運営費	教育文化部	403

## 19 市町村交付金(社会保障財源化分)の使途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 691,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,401,286 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	31,162	21,426	0	0	1,722	8,014
	障害者福祉事業	1,463,150	982,759	0	13,323	82,613	384,455
	高齢者福祉事業	157,293	13,381	0	64,014	14,132	65,766
	児童福祉事業	2,744,252	1,766,611	2,400	112,889	152,527	709,825
	母子福祉事業	151,922	52,894	0	0	17,515	81,513
	生活保護扶助事業	174,049	124,566	0	1	8,752	40,730
	小計	4,721,828	2,961,637	2,400	190,227	277,261	1,290,303
社会保険	国民健康保険事業	271,941	158,589	0	0	20,049	93,303
	介護保険事業	677,196	22,470	0	0	115,804	538,922
	後期高齢者医療事業	689,464	95,867	0	29,563	99,762	464,272
	小計	1,638,601	276,926	0	29,563	235,615	1,096,497
保健衛生	病院事業	779,095	0	0	0	137,801	641,294
	疾病予防対策事業	159,922	0	0	0	28,286	131,636
	母子衛生事業	65,219	28,913	0	290	6,371	29,645
	健康増進対策事業	36,621	4,416	0	170	5,666	26,369
	小計	1,040,857	33,329	0	460	178,124	828,944
合計	7,401,286	3,271,892	2,400	220,250	691,000	3,215,744	